

令和3年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

目 次

令和3年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意見	6
第3 決算の概要	11
1 決算の状況	11
(1) 一般会計	11
(2) 特別会計(証紙特別会計以下11会計)	13
2 実質収支及び単年度収支の状況	15
3 個別決算の状況	18
(1) 一般会計歳入決算	18
(2) 一般会計歳出決算	32
(3) 特別会計歳入歳出決算	58
(4) 県有財産	74

令和3年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	85
1 審査の対象	85
2 審査の方法	85
第2 審査の結果及び意見	85
1 審査の結果	85
2 審査の意見	85
第3 運用の状況	86
1 石川県土地開発基金	86
2 石川県自治振興資金貸付基金	86
付 表	87

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

令和 3 年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の12会計である。

石川県一般会計

石川県証紙特別会計

石川県土地取得特別会計

石川県国民健康保険特別会計

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

石川県林業改善資金特別会計

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

石川県公営競馬特別会計

石川県港湾整備特別会計

石川県育英資金特別会計

石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、大変厳しい財政環境下においても、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、災害に強い県土の基盤づくりなど、県民生活の安全・安心の確保をはじめ、北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤の整備・活用や本県の個性の磨き上げなど、将来の発展に繋がる対策にも取り組んでいく必要があるため、感染拡大防止、地域経済の正常化をはじめとする、広い意味での「県民生活の安全・安心の更なる確保」と、本県の勢いを復活・拡大させ、北陸新幹線県内全線開業へ繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」の2点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

新型コロナウイルス感染症対策として、営業時間の短縮要請に協力する飲食店や大規模集客施設への協力金を支給するために、4月専決予算以降、累次にわたる補正予算が編成された。

加えて、6月補正予算では、患者受入医療機関の緊急的な増床に対する協力金や、「いしかわ県民ワクチン接種センター」の設置、飲食店・宿泊施設の感染防止対策を県が認証する「いしかわ新型コロナ対策認証制度」の創設、厳しい状況下にある事業者への事業継続支援などについて、大型補正予算が編成された。

9月補正予算では、いしかわ県民ワクチン接種センターの体制強化や、新たな需要の開拓に取り組む事業者への緊急的な支援など新型コロナウイルス感染症の追加対策を講じるとともに、8月の集中豪雨を踏まえた緊急治水対策や、西部緑地公園の再整備に向けた調査などについて予算編成が行われた。

12月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策（病床、メディカルチェックセンターの追加確保など）、地域経済の正常化に向けた需要喚起（県民旅行割の延長・隣県拡大など）、感染対策と日常生活の回復の両立に向けた「ワクチン・検査パッケージ」の推進について予算編成が行われた。さらに、第1次2月補正予算では、国の補正予算に呼応して、令和4年度当初予算と一体的に編成したほか、第2次2月補正予算では、県税収入の上振れや国の補正予算を活用し、持続可能な財政基盤の確立のため、財政調整基金や減債基金の積み立てや繰上償還など財政健全化の取り組みを行うほか、所要の補正予算の編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた令和3年度の最終予算額は、前年度に比べ大幅に増加したところである。

ア 一般会計

予算現額(当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。)は7,890億1,590万円(前年度からの繰越額562億2,169万円を含む。)となり、前年度に比べ810億1,218万円(11.4%)増加している。

※
歳入調定額は7,113億1,992万円で、予算現額に対し90.2%となり、前年度に比べ513億4,867万円(7.8%)増加している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は7,090億4,774万円で、予算現額に対し89.9%、調定額に対し99.7%であり、前年度に比べ524億7,599万円(8.0%)増加している。

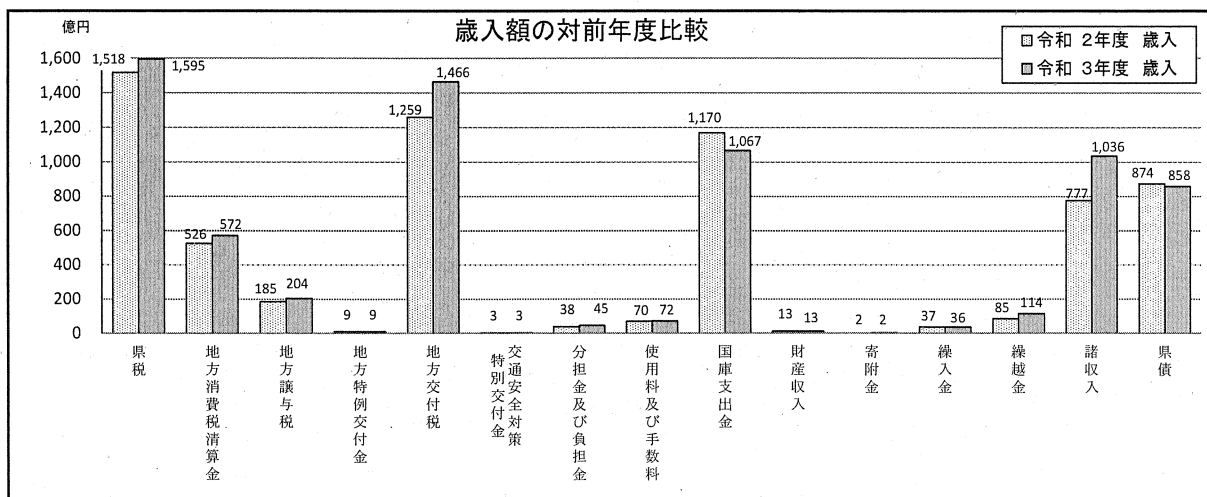
予算現額と歳入決算額との差額は799億6,816万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金442億2,552万円、県債191億7,500万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入、地方交付税、県税である。

諸収入(決算額1,035億6,938万円)については、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など259億1,395万円(33.4%)の増、地方交付税(同1,465億6,106万円)については、206億1,681万円(16.4%)の増、県税(同1,595億2,439万円)については、地方消費税や法人事業税の増により76億9,047万円(5.1%)の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金、県債である。

国庫支出金(同1,066億8,371万円)については、新型コロナウイルス感染症対策に係る健康福祉費国庫補助金などの減により102億9,980万円(8.8%)の減、県債(同858億2,600万円)については、コロナ関連債の減などにより15億8,800万円(1.8%)の減となっている。



歳出決算額は 6,940億3,345万円で、予算現額に対し 88.0%となり、前年度に比べ 492億8,879万円 (7.6%) 増加している。

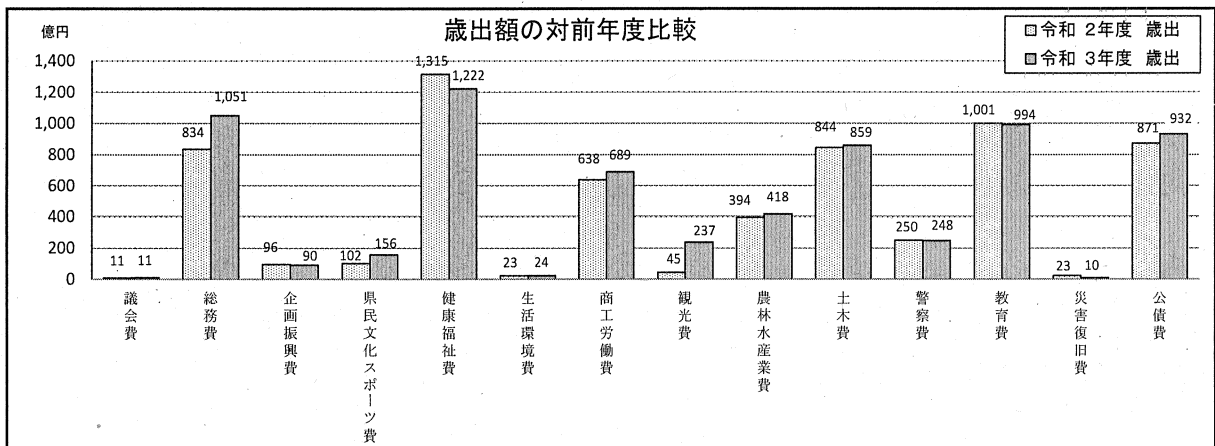
予算現額と歳出決算額との差額は 949億8,245万円で、翌年度繰越額 813億2,150万円と不用額 136億6,095万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費、観光費である。

総務費 (同 1,051億709万円) については、財政調整基金などの積立金の増などにより 216億9,525万円 (26.0%) の増、観光費 (同 237億1,467万円) については、ほっと石川観光プラン推進ファンドの貸付金の増などにより 192億384万円 (425.7%) の増となっている。

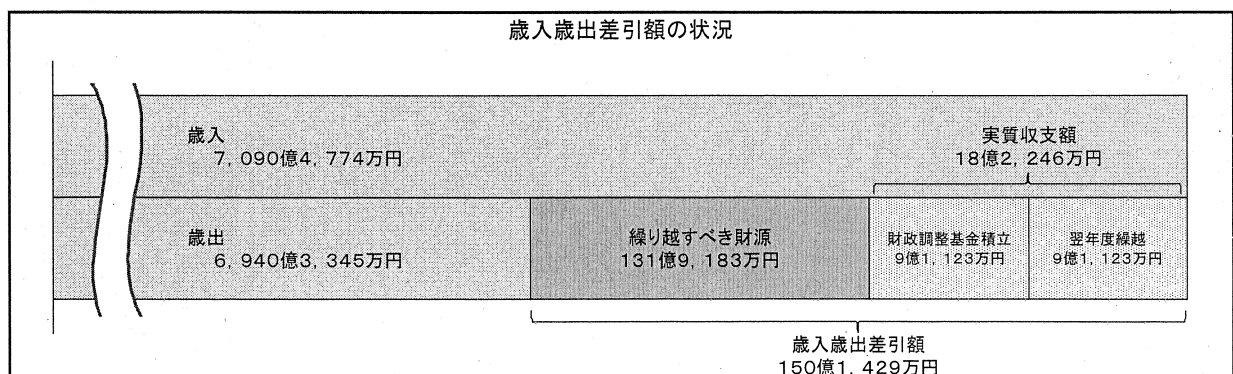
一方、前年度に比べ減少した主なものは、健康福祉費、災害復旧費である。

健康福祉費 (同 1,222億88万円) については、生活福祉資金貸付事業費補助金の減などにより 93億4,229万円 (7.1%) の減、災害復旧費 (同 9億9,160万円) については、13億524万円 (56.8%) の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 7,090億4,774万円、歳出決算額が 6,940億3,345万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 150億1,429万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 131億9,183万円を差し引いた実質収支額は 18億2,246万円 (前年度 7億9,773万円) の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 9億1,123万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計11会計の**予算現額**は 3,114億3,798万円で、前年度に比べ4会計が増加、7会計が減少し、総額で 127億1,643万円 (4.3%) 増加している。

歳入調定額は 3,218億5,826万円で、予算現額に対し 103.3%となり、前年度に比べ総額で 127億8,992万円 (4.1%) 増加している。

歳入決算額は 3,184億6,888万円で、予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 98.9%であり、前年度に比べ総額で 128億1,252万円 (4.2%) 増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 (決算額 1,726億4,320万円) で、一般会計繰入金の増により 49億3,052万円 (2.9%) の増、公営競馬特別会計 (同 284億4,130万円) で、勝馬投票券発売収入の増により 46億1,955万円 (19.4%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計 (同 14億1,097万円) で、損害賠償金の皆減などにより 1億1,298万円 (7.4%) の減となっている。

歳出決算額は 3,094億8,074万円で、予算現額に対し 99.4%となり、前年度に比べ総額で 140億5,866万円 (4.8%) 増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 19億5,724万円で、翌年度繰越額 3億5,695万円と不用額 16億29万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 (決算額 1,726億4,320万円) で、償還金の増により 49億3,052万円 (2.9%) の増、公営競馬特別会計 (同 281億1,603万円) で、勝馬投票券払戻金の増により 46億9,944万円 (20.1%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計 (同 13億9,913万円) で、工事請負費の減などにより 1億1,153万円 (7.4%) の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が 3,184億6,888万円、歳出決算額が 3,094億8,074万円であり、歳入歳出差引額は 89億8,814万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 2億4,495万円を差し引いた実質収支額は 87億4,320万円 (前年度 99億3,203万円) となり、すべての特別会計の実質収支額は黒字 (又は収支均衡) となっている。

(2) 総括的意見

当年度の決算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きな影響を与えており、感染症対策のため、累次の補正予算を編成するなど財政負担が大きくなっている中、国に強く要望してきた地方創生臨時交付金の追加措置があったことや、製造業を中心とした企業業績の持ち直しによる県税収入の増により歳入を確保できたことに加え、事務事業の効率的な執行による経費節減に努めた結果、財政調整基金を新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度末の水準に復元したところである。

また、県債残高については、新規発行の抑制や2年ぶりとなる繰上償還の再開などにより、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた通常債の残高を19年連続で前年度を

下回る水準に抑制しており、臨時財政対策債の残高が増加する中であって、通常債の残高の減少によって、総額についても令和元年度以来2年ぶりに前年度を下回ったところである。

さらに、歳出面では、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、地域経済の正常化のための対策が求められることや、依然として県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、今後も高齢化の進展などに伴う社会保障関係経費の増加や北陸新幹線敦賀延伸の建設などに伴う公債費の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

本県はこれまで、長期構想（平成28年3月策定）に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んできたところである。現在は、策定当時とは、ウィズコロナ、グリーン化、デジタル化など、社会・経済情勢が大きく変化していることを踏まえ、新たな総合計画として、「石川県成長戦略（仮称）」の策定に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があるため、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

令和2年3月に「行政経営プログラム2020」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で21億471万円、特別会計で33億8,939万円、総額で54億9,410万円となり、前年度に比べ一般会計では11億7,455万円（35.8%）減少し、特別会計では2,259万円（0.7%）減少している。

一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度の0.5%から0.3%に減少している。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が19億1,470万円（全体の91.0%）、県営住宅の使用料が6,825万円（全体の3.2%）であり、前年度に比べ県税については11億7,858万円（38.1%）減少し、県営住宅使用料については533万円（8.5%）増加している。

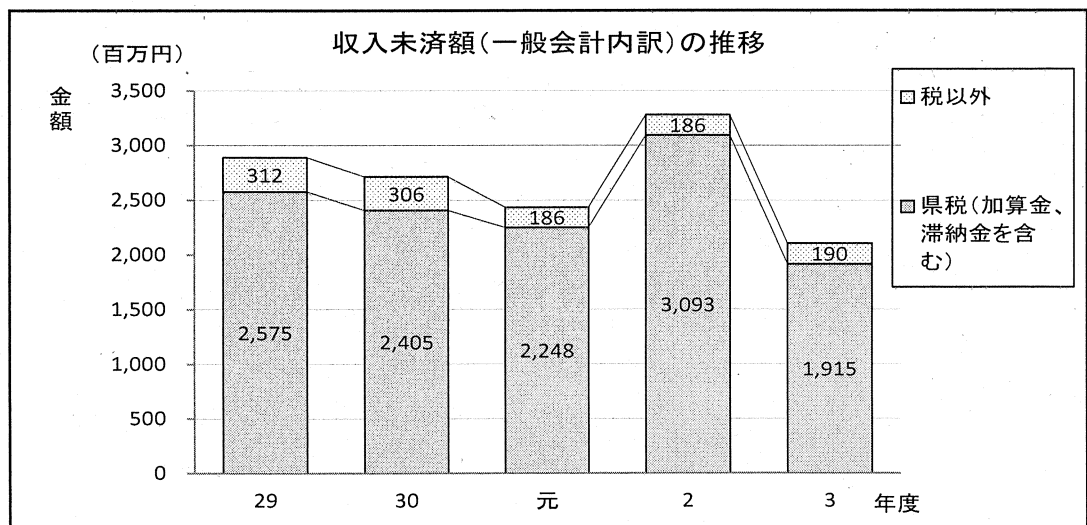
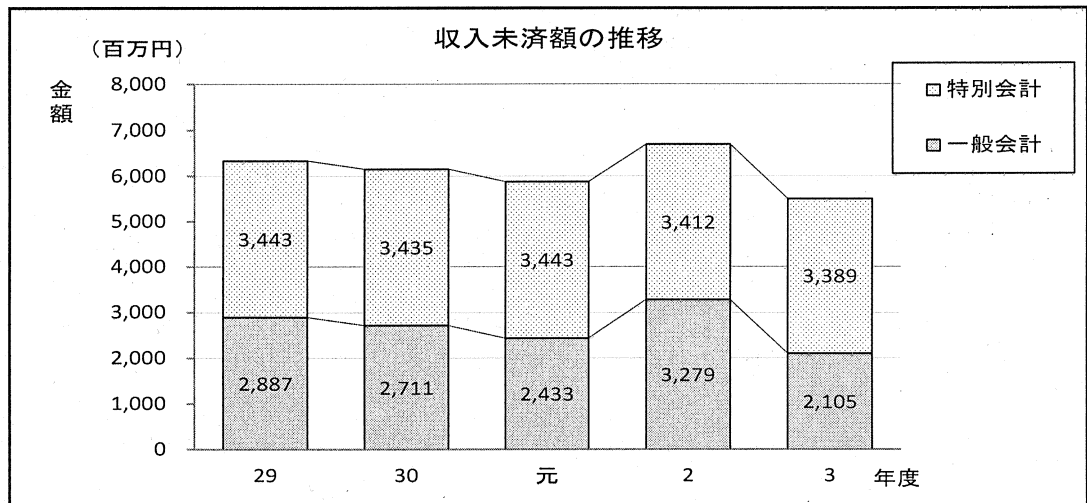
特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度と同じ1.1%である。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が31億6,812万円（全

体の 93.5%) である。

収入未済の解消、縮減にあつては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、スマートフォンアプリやクレジットカードを利用したキャッシュレス納税を導入してさらなる納税者の利便性の向上を図るなど、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

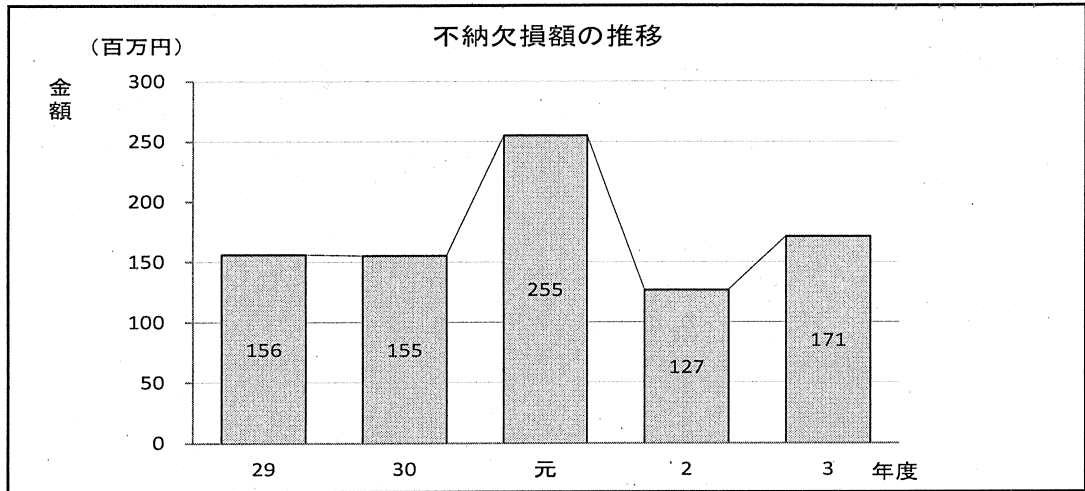
また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収が困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 1億7,135万円となり、前年度に比べ増加している。

不納欠損額の主なものは、県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

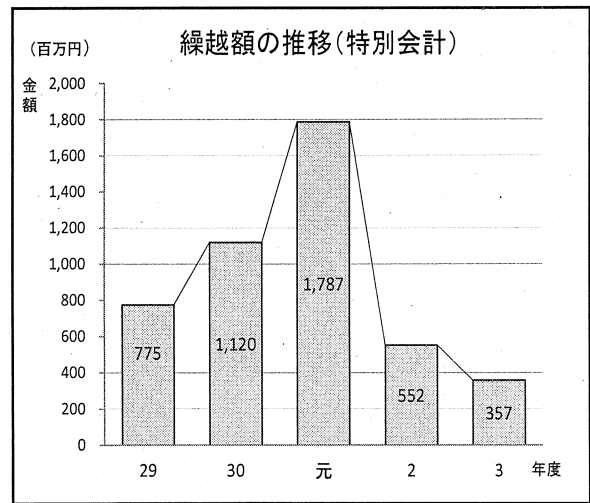
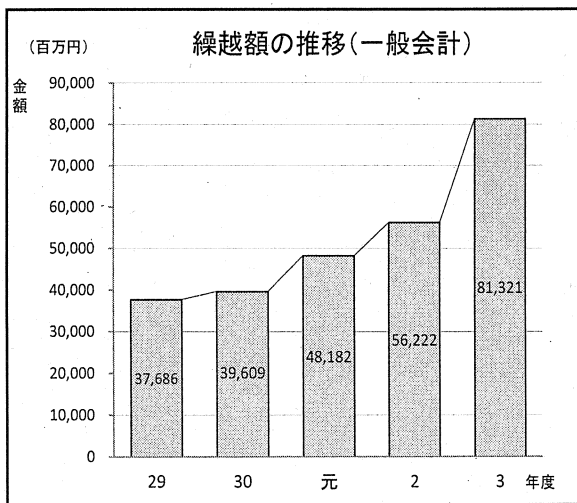


イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 813億2,150万円、特別会計で 3億5,695万円、総額で 816億7,845万円となり、前年度に比べ一般会計では 250億9,980万円 (44.6%) の増加、特別会計では 1億9,532万円 (35.4%) 減少している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 344億3,989万円、商工労働費 157億9,307万円、観光費 143億87万円、農林水産業費 103億8,588万円であり、特別会計の繰越額は、公営競馬特別会計 2億4,495万円、港湾整備特別会計 1億1,200万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多いが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。

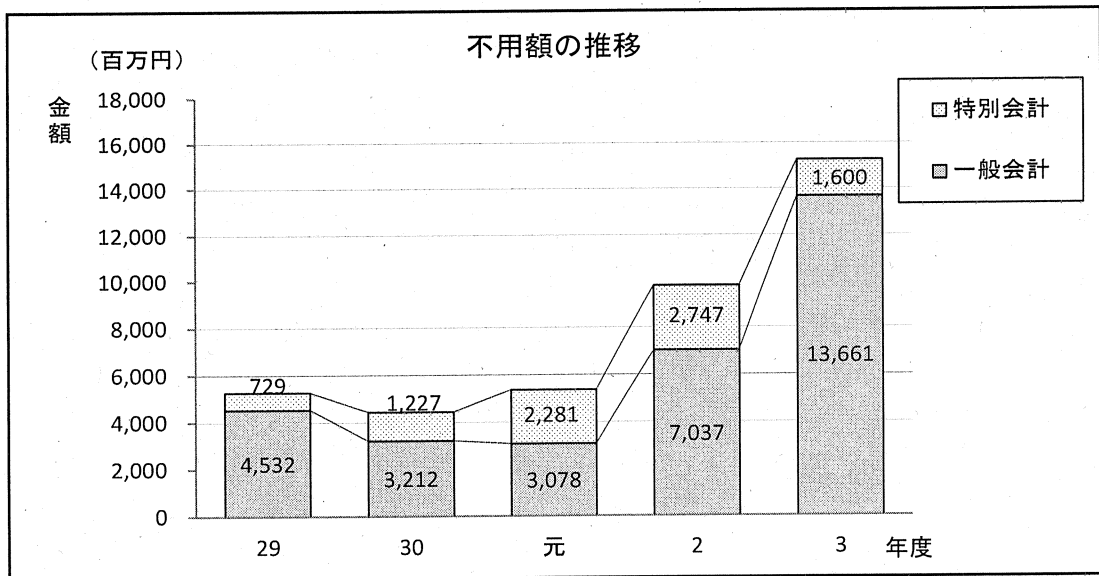


不用額は、一般会計で 136億6,095万円、特別会計で 16億30万円、総額で 152億6,125万円となり、前年度に比べ一般会計では 66億2,359万円 (94.1%) 増加した

が、特別会計では 11億4,692万円（41.7%）減少している。

一般会計の不用額の主なものは、健康福祉費 85億2,578万円、総務費 22億7,672万円、教育費 7億5,311万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 9億4,751万円、公営競馬特別会計 4億1,113万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業などにおいて、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

用途を廃止し、今後も利用見込みのない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成24年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図り、令和3年度においては、普通財産（土地）12件 15,454.20㎡（782,823,263円）の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。

今後とも、歳入の確保などの観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに、売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携を図られたい。

普通財産（土地）の売り払いの状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
年度当初	総面積	7,980,042.82㎡	7,991,007.46㎡	7,871,995.75㎡	△ 119,011.71㎡
売 払	件数	11件	13件	12件	△ 1件
	面積	13,798.15㎡	201,376.43㎡	15,454.20㎡	△ 185,922.23㎡
	金額	172,530,739円	776,914,841円	782,823,263円	5,908,422円

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務などについては、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定の遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者や会計年度の誤り、支払遅延など
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、車両の法定点検未実施など

これらは、財務規則など関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値などの確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務などの執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

契約事務については、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

また、知事部局においては令和2年度から、財務に関する事務を対象に内部統制が実施されたが、依然として不適切事例が多く見られるところである。各所属においては、職員がチェックリストを意識した業務の執行に努めるとともに、不適切な事務処理を踏まえてチェックリストを更新するなど、効果的な運用に努められたい。

オ 交通事故について

当年度に実施した定期監査において把握した公用車運行中の不注意による事故は、前年度に把握した件数に比べ1件減少の20件で、駐車場内での接触事故など、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

なお、自動車の安全性能は年々進歩し、車両後退時に障害物を確認できる装置や自動ブレーキなどの装置の義務化が進んでおり、これらの安全装置を備えた車両への更新や現有車両への計画的な導入を通じてさらなる事故防止に努められたい。

<自動車への安全装置の義務化の状況>

安全装置	適用時期	
	新型車	継続生産車
衝突被害軽減制動制御装置 (自動ブレーキなど)	令和3年11月	令和7年12月
後退時車両直後確認装置 (バックカメラなど)	令和4年5月	令和6年5月

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較増減	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較増減
	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額 (A)	789,015,902,755	708,003,725,503	81,012,177,252	311,437,982,000	298,721,556,000	12,716,426,000
歳 入 総 額 (B)	709,047,743,493	656,571,752,043	52,475,991,450	318,468,881,059	305,656,363,101	12,812,517,958
歳 出 総 額 (C)	694,033,452,181	644,744,666,669	49,288,785,512	309,480,737,976	295,422,073,021	14,058,664,955
歳入歳出差引額 (B) - (C)	15,014,291,312	11,827,085,374	3,187,205,938	8,988,143,083	10,234,290,080	△ 1,246,146,997
予対 算す 現る 額比 に率						
歳入総額 (B)/(A)	89.9	92.7		102.3	102.3	
歳出総額 (C)/(A)	88.0	91.1		99.4	98.9	

(1) 一般会計

予算現額 7,890億1,590万円（前年度からの繰越額 562億2,169万円を含む。）に対し、歳入総額は 7,090億4,774万円、歳出総額は 6,940億3,345万円であり、歳入歳出差引額は 150億1,429万円となっている。

当年度の決算額は、諸収入（ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入など）、地方交付税などの増により、歳入総額は前年度に比べ増加し、また、総務費（減債基金、財政調整基金など）、観光費（ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金貸付金など）などの増により、歳出総額も増加している。

ア 歳入の主なものは、

県 税	1,595億2,439万円（構成比 22.5%）
地方交付税	1,465億6,106万円（ 〃 20.7%）
国庫支出金	1,066億8,371万円（ 〃 15.1%）
諸 収 入	1,035億6,938万円（ 〃 14.6%）
県 債	858億2,600万円（ 〃 12.1%）

であり、総額は、前年度に比べ 524億7,599万円（8.0%）増加している。（18～31頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入が 259億1,395万円（増加率 33.4%）、地方交付税が 206億1,681万円（同 16.4%）、県税が 76億9,047万円（同 5.1%）の増である。

諸収入については、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入が 149億9,115万円（同 10,051.1%）増加したことなどによるものである。県税については、法人事業税が 42億7,589万円（同 13.1%）、地方消費税が 35億7,068万円（同 10.1%）増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金が 102億9,980万円（減少率 8.8%）、県債が 15億8,800万円（同 1.8%）の減である。

国庫支出金については、健康福祉費国庫補助金が 130億6,483万円（同 27.8%）減少したことなどによるものである。県債については、臨時財政対策債が 58億6,200万円（増加率 29.4%）、諸債が 19億4,800万円（同 20.4%）増加したが、コロナ関連債が 110億7,600万円減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

健康福祉費	1,222億	88万円	（構成比	17.6%）	
総務費	1,051億	709万円	（	”	15.1%）
教育費	993億	5,602万円	（	”	14.3%）
公債費	931億	7,687万円	（	”	13.4%）
土木費	858億	7,841万円	（	”	12.4%）

であり、総額は、前年度に比べ 492億8,879万円（7.6%）増加している。（32～56頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、総務費が 216億9,525万円（増加率 26.0%）、観光費（237億1,467万円）が 192億384万円（同 425.7%）の増である。

総務費については、減債基金が 126億円、財政調整基金が 14億円増加したことなどによるものである。観光費については、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金が 150億円増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、健康福祉費が 93億4,229万円（減少率 7.1%）、災害復旧費（9億9,160万円）が 13億524万円（同 56.8%）の減である。

健康福祉費については、生活福祉資金貸付事業費補助金が 57億円減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 858億2,600万円を借り入れする一方、887億6,855万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆1,923億6,560万円となっており、前年度末に比べ 29億4,255万円（0.2%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた県債残高は 7,968億4,913万円で、前年度末に比べ 39億3,668万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、106万5,178円となっている。（89頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 187億6,895万円を新規設定する一方、予算化などにより 299億6,886万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 291億9,798万円となっており、前年度末に比べ 111億9,992万円 (27.7%) 減少している。(98頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下11会計)

予算現額 3,114億3,798万円に対し、歳入総額は 3,184億6,888万円、歳出総額は 3,094億8,074万円で、歳入歳出差引額は 89億8,814万円となっている。

当年度の決算は、公債管理特別会計や公営競馬特別会計の歳入歳出の増などにより、歳入歳出総額とも増加している。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,726億4,320万円	(前年度対比 102.9%)
国民健康保険特別会計	1,085億8,929万円	(" 103.0%)
公営競馬特別会計	284億4,130万円	(" 119.4%)
証紙特別会計	44億7,741万円	(" 102.9%)
育英資金特別会計	18億5,419万円	(" 106.4%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 128億1,252万円 (4.2%) 増加している。(58~73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 49億3,052万円 (増加率 2.9%)、公営競馬特別会計が 46億1,955万円 (同 19.4%) の増である。

公債管理特別会計については、一般会計繰入金が増加したことによるものであり、公営競馬特別会計については、勝馬投票券発売収入が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計 (14億1,097万円) が 1億1,298万円 (減少率 7.4%) の減であり、損害賠償金の皆減などによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,726億4,320万円	(前年度対比 102.9%)
国民健康保険特別会計	1,035億5,024万円	(" 104.6%)
公営競馬特別会計	281億1,603万円	(" 120.1%)
証紙特別会計	31億5,444万円	(" 100.8%)
港湾整備特別会計	13億9,913万円	(" 92.6%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 140億5,866万円 (4.8%) 増加している。(58~73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 49億3,052千円 (増加率 2.9%)、公営競馬特別会計が 46億9,944万円 (同 20.1%) の増である。

公債管理特別会計については、償還金が増加したことなどによるものであり、公営競馬特別会計については、勝馬投票券払戻金が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計が 1億1,153万円（減少率 7.4%）の減であり、工事請負費が減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 8億6,067万円を借り入れする一方、8億1,323万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 257億7,802万円となっており、前年度末に比べ、4,744万円（0.2%）増加している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万3,028円となっている。（89頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 2,400万円を新規設定する一方、予算化などにより 4億594万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 4,068万円となっており、前年度末に比べ 3億8,194万円（90.4%）減少している。（98頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年 度比率	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年 度比率	
歳 入 総 額 (A)	円 709,047,743,493	円 656,571,752,043	% 108.0	円 318,468,881,059	円 305,656,363,101	% 104.2	
歳 出 総 額 (B)	694,033,452,181	644,744,666,669	107.6	309,480,737,976	295,422,073,021	104.8	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	15,014,291,312	11,827,085,374	126.9	8,988,143,083	10,234,290,080	87.8	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	-	
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	13,191,827,895	10,375,260,556	127.1	244,948,000	302,265,000	81.0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	654,098,527	皆減	0	0	-
	計 (D)	13,191,827,895	11,029,359,083	119.6	244,948,000	302,265,000	81.0
実質収支額 (C) - (D)	1,822,463,417	797,726,291	228.5	8,743,195,083	9,932,025,080	88.0	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	911,232,000	398,864,000	228.5	0	0	-	
単 年 度 収 支 額	1,024,737,126	54,486,492	1,880.7	△ 1,188,829,997	3,030,207,157	△ 39.2	

一般会計の歳入歳出差引額 150億1,429万円から翌年度へ繰り越すべき財源 131億9,183万円を差し引いた実質収支額は、18億2,246万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 9億1,123万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については10億2,474万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 87億4,320万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 11億8,883万円の赤字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	円	円	円
証 紙	4,477,406,364	3,154,435,505	1,322,970,859
土 地 取 得	6,086,053	6,086,053	0
国 民 健 康 保 険	108,589,288,684	103,550,237,477	5,039,051,207
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	161,868,657	93,137,617	68,731,040
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	440,194,520	335,565,112	104,629,408
林 業 改 善 資 金	194,298,606	64,977	194,233,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	250,083,969	22,956	250,061,013
公 営 競 馬	28,441,301,643	28,116,034,699	325,266,944
港 湾 整 備	1,410,966,224	1,399,125,254	11,840,970
育 英 資 金	1,854,189,290	182,831,277	1,671,358,013
公 債 管 理	172,643,197,049	172,643,197,049	0
計	318,468,881,059	309,480,737,976	8,988,143,083

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 3					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	158,769,504,000	161,490,165,740	159,524,392,207	161,496,990	1,808,120,494	
2 地方消費税清算金	57,169,346,000	57,169,338,345	57,169,338,345	0	0	
3 地方譲与税	20,449,908,000	20,449,908,007	20,449,908,007	0	0	
4 地方特例交付金	885,217,000	885,217,000	885,217,000	0	0	
5 地方交付税	146,561,059,000	146,561,059,000	146,561,059,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	279,535,000	279,535,000	279,535,000	0	0	
7 分担金及び負担金	6,055,740,223	4,461,059,376	4,456,317,879	0	4,741,497	
8 使用料及び手数料	7,143,423,000	7,175,332,045	7,168,948,125	0	6,383,920	
9 国庫支出金	150,909,228,906	106,683,710,317	106,683,710,317	0	0	
10 財産収入	1,236,778,000	1,252,830,515	1,252,830,515	0	0	
11 寄附金	242,627,000	235,607,711	235,607,711	0	0	
12 繰入金	3,633,398,000	3,557,282,370	3,557,282,370	0	0	
13 繰越金	11,428,221,083	11,428,221,374	11,428,221,374	0	0	
14 諸収入	119,250,917,543	103,864,654,160	103,569,375,643	9,857,693	285,465,682	
15 県債	105,001,000,000	85,826,000,000	85,826,000,000	0	0	
計	789,015,902,755	711,319,920,960	709,047,743,493	171,354,683	2,104,711,593	
令和2年度	708,003,725,503	659,971,253,540	656,571,752,043	126,751,427	3,279,258,232	
対前年度 比較増減	金額	81,012,177,252	51,348,667,420	52,475,991,450	44,603,256	△ 1,174,546,639
	率	%	%	%	%	%
		11.4	7.8	8.0	35.2	△ 35.8

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					令 和 2 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のう ち還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ イ ント
3,843,951	754,888,207	98.8	22.5	105.1	151,833,918,888	98.0	98.2	0.8
0	△ 7,655	100.0	8.1	108.8	52,557,280,992	100.0	122.0	0.0
0	7	100.0	2.9	110.4	18,520,475,007	100.0	87.6	0.0
0	0	100.0	0.1	94.1	941,056,000	100.0	55.2	0.0
0	0	100.0	20.7	116.4	125,944,251,000	100.0	102.8	0.0
0	0	100.0	0.0	96.9	288,435,000	100.0	107.2	0.0
0	△ 1,599,422,344	99.9	0.6	116.6	3,822,232,907	99.9	104.1	0.0
0	25,525,125	99.9	1.0	103.1	6,953,603,319	99.9	90.2	0.0
0	△ 44,225,518,589	100.0	15.1	91.2	116,983,510,130	100.0	190.1	0.0
0	16,052,515	100.0	0.2	98.9	1,266,840,647	100.0	190.2	0.0
0	△ 7,019,289	100.0	0.0	102.6	229,693,466	100.0	620.2	0.0
0	△ 76,115,630	100.0	0.5	97.4	3,652,265,004	100.0	85.7	0.0
0	291	100.0	1.6	134.3	8,508,765,056	100.0	72.3	0.0
44,858	△ 15,681,541,900	99.7	14.6	133.4	77,655,424,627	99.6	130.0	0.1
0	△ 19,175,000,000	100.0	12.1	98.2	87,414,000,000	100.0	114.4	0.0
3,888,809	△ 79,968,159,262	99.7	100.0	108.0	656,571,752,043	99.5	115.3	0.2
6,508,162	△ 51,431,973,460							
△ 2,619,353								
%								
△ 40.2								

第 1 款 県

税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	158,769,504,000	161,490,165,740	159,524,392,207	161,496,990	1,808,120,494	3,843,951	754,888,207	100.5	98.8
令和2年度	150,505,681,000	154,914,678,477	151,833,918,888	111,027,440	2,976,214,445	6,482,296	1,328,237,888	100.9	98.0
対前年度比較増減	金額	8,263,823,000	6,575,487,263	7,690,473,319	50,469,550	△ 1,168,093,951			
	率	5.5%	4.2%	5.1%	45.5%	△ 39.2%			

県税の決算額は、159,524,392,207円で、前年度に比べ 7,690,473,319円（5.1%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
県民税	48,268,590,482	30.3%	48,860,342,236	32.2%	△ 591,751,754	△ 1.2%
個人住民税	44,350,573,473	27.8%	43,941,588,724	28.9%	408,984,749	0.9%
法人住民税	3,710,876,173	2.3%	4,662,956,986	3.1%	△ 952,080,813	△ 20.4%
利子割	207,140,836	0.1%	255,796,526	0.2%	△ 48,655,690	△ 19.0%
事業税	38,702,152,709	24.3%	34,355,117,602	22.6%	4,347,035,107	12.7%
個人住民税	1,769,171,264	1.1%	1,698,024,625	1.1%	71,146,639	4.2%
地方消費税	36,932,981,445	23.2%	32,657,092,977	21.5%	4,275,888,468	13.1%
譲渡消費税	39,028,454,113	24.5%	35,457,769,267	23.4%	3,570,684,846	10.1%
貨物割	36,171,967,346	22.7%	32,980,471,769	21.7%	3,191,495,577	9.7%
貨物割	2,856,486,767	1.8%	2,477,297,498	1.6%	379,189,269	15.3%
不動産取得税	2,644,771,174	1.7%	2,766,545,898	1.8%	△ 121,774,724	△ 4.4%
県たばこ税	1,239,028,371	0.8%	1,166,352,850	0.8%	72,675,521	6.2%
ゴルフ場利用税	551,637,875	0.3%	467,782,525	0.3%	83,855,350	17.9%
軽油引取税	9,848,869,415	6.2%	9,421,207,126	6.2%	427,662,289	4.5%
自動車税	18,459,388,468	11.6%	18,556,914,184	12.2%	△ 97,525,716	△ 0.5%
環境性能割	997,625,200	0.6%	954,820,300	0.6%	42,804,900	4.5%
種別割	17,461,763,268	10.9%	17,602,093,884	11.6%	△ 140,330,616	△ 0.8%
鉾区税	282,000	0.0%	352,000	0.0%	△ 70,000	△ 19.9%
狩猟税	10,765,200	0.0%	11,082,800	0.0%	△ 317,600	△ 2.9%
核燃料税	770,452,400	0.5%	770,452,400	0.5%	0	0.0%
計	159,524,392,207	100.0%	151,833,918,888	100.0%	7,690,473,319	5.1%

不納欠損額は、161,496,990円で、前年度に比べ 50,469,550円（45.5%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成によるもの	5,100	56,808,900	5,291	61,671,531	△ 191	△ 4,862,631
滞納処分後の停止によるもの	1,401	92,059,029	1,209	31,916,291	192	60,142,738
滞納処分後の停止後に直ちに消滅させたもの	1,103	12,629,061	1,105	17,439,618	△ 2	△ 4,810,557
計	7,604	161,496,990	7,605	111,027,440	△ 1	50,469,550

収入未済額は、1,808,120,494円で、前年度に比べ1,168,093,951円（39.2%）減少している。

内訳は、90頁～91頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財 産 差 押 え	79	48,604,273	69	58,191,552	10 △	9,587,279
参 加 差 押 え	15	761,864	27	7,722,159	△ 12	6,960,295
交 付 要 求	38	1,912,400	66	2,403,754	△ 28	491,354
換 価 猶 予	41	12,258,111	38	10,895,468	3	1,362,643
徴 収 猶 予 等	1,483	149,578,737	1,753	1,106,159,930	△ 270	956,581,193
分 納 誓 約	677	57,486,222	447	46,518,699	230	10,967,523
納 税 確 約	97	4,512,656	72	3,339,484	25	1,173,172
滞 納 処 分 停 止	407	17,724,429	475	90,112,090	△ 68	72,387,661
そ の 他	4,062	1,515,281,802	4,275	204,099,704	△ 213	1,311,182,098
計	6,899	1,808,120,494	7,222	1,529,442,840	△ 323	278,677,654

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、754,888,207円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 民 税	個 人	225,007,473	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	47,651,173	〃
	利 子 割	37,140,836	〃
事 業 税	個 人	11,686,264	〃
	法 人	357,310,445	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	8,906,174	〃
県 た ば こ 税	県 た ば こ 税	19,028,371	たばこの売上本数等が見込みを上回ったことによる増
ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,182,875	利用人員が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	37,591,415	収入額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	種 別 割	8,658,268	〃

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 57,169,346,000	円 57,169,338,345	円 57,169,338,345	円 0	円 0	円 0	円 △ 7,655	% 100.0	% 100.0
令和 2 年度	円 52,557,281,000	円 52,557,280,992	円 52,557,280,992	円 0	円 0	円 0	円 △ 8	% 100.0	% 100.0
対比較 前年度 増減	金 額	円 4,612,065,000	円 4,612,057,353	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	率	% 8.8	% 8.8	% 8.8	% -	% -	% -	% -	% -

地方消費税清算金の決算額は、57,169,338,345円で、前年度に比べ 4,612,057,353円（8.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7,655円減である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 20,449,908,000	円 20,449,908,007	円 20,449,908,007	円 0	円 0	円 0	円 7	% 100.0	% 100.0
令和 2 年度	円 18,520,475,000	円 18,520,475,007	円 18,520,475,007	円 0	円 0	円 0	円 7	% 100.0	% 100.0
対比較 前年度 増減	金 額	円 1,929,433,000	円 1,929,433,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	率	% 10.4	% 10.4	% 10.4	% -	% -	% -	% -	% -

地方譲与税の決算額は、20,449,908,007円で、前年度に比べ 1,929,433,000円（10.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7円増である。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 885,217,000	円 885,217,000	円 885,217,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和 2 年度	円 941,056,000	円 941,056,000	円 941,056,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 55,839,000	△ 55,839,000	△ 55,839,000	0	0	/	/	/
	率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、885,217,000円で、前年度に比べ 55,839,000円 (5.9%) 減少している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 146,561,059,000	円 146,561,059,000	円 146,561,059,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和 2 年度	円 125,861,563,000	円 125,944,251,000	円 125,944,251,000	円 0	円 0	円 0	円 82,688,000	% 100.1	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	20,699,496,000	20,616,808,000	20,616,808,000	0	0	/	/	/
	率	16.4	16.4	16.4	-	-	/	/	/

地方交付税の決算額は、146,561,059,000円で、前年度に比べ 20,616,808,000円 (16.4%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和3年度	円 279,535,000	円 279,535,000	円 279,535,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和2年度	288,435,000	288,435,000	288,435,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 8,900,000	△ 8,900,000	△ 8,900,000	0	0	/	/	/
	率	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	% -	% -	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、279,535,000円で、前年度に比べ8,900,000円（3.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和3年度	円 6,055,740,223	円 4,461,059,376	円 4,456,317,879	円 0	円 4,741,497	円 0	円 △ 1,599,422,344	% 73.6	% 99.9
令和2年度	5,376,869,745	3,826,269,068	3,822,232,907	0	4,036,161	0	△ 1,554,636,838	71.1	99.9
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	678,870,478	634,790,308	634,084,972	0	705,336	/	/	/
	率	% 12.6	% 16.6	% 16.6	% -	% 17.5	/	/	/

分担金及び負担金の決算額は、4,456,317,879円で、前年度に比べ634,084,972円（16.6%）増加している。

収入未済額は、4,741,497円で、前年度に比べ705,336円（17.5%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	円 4,531,661	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,599,422,344円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △ 54,510,417	県営ほ場整備事業繰越による減等
負 担 金	企画振興費負担金	△ 71,346,777	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	健康福祉費負担金	△ 3,049,467	保育所運営費負担金の減等
	農林水産業費負担金	△ 810,063,639	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 660,230,814	街路事業繰越による減等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 7,143,423,000	円 7,175,332,045	円 7,168,948,125	円 0	円 6,383,920	円 0	円 25,525,125	% 100.4	% 99.9
令 和 2 年 度	6,934,700,000	6,958,647,239	6,953,603,319	0	5,043,920	0	18,903,319	100.3	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	208,723,000	216,684,806	215,344,806	0	1,340,000			
	率	% 3.0	% 3.1	% 3.1	% -	% 26.6			

使用料及び手数料の決算額は、7,168,948,125円で、前年度に比べ 215,344,806円（3.1%）増加している。

収入未済額は、6,383,920円で、前年度に比べ 1,340,000円（26.6%）増加している。収入未済額のかなものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土木使用料	建築住宅使用料	円 6,382,300	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、25,525,125円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料	商工労働使用料	△ 円 4,505,797	産業展示館利用料の実績減
	土木使用料	26,928,267	兼六園入園料等の増
	教育使用料	3,435,670	授業料の増
手 数 料	土木手数料	5,935,710	建設業許可申請数等の増
	警察手数料	△ 5,910,580	自動車保管場所証明申請件数の減等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	予 算 現 額	予 算 現 額
				欠 損 額	未 済 額	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						の 増 減	の 増 減	の 増 減	の 増 減
						の 率	の 率	の 率	の 率
令 和 3 年 度	円 150,909,228,906	円 106,683,710,317	円 106,683,710,317	円 0	円 0	円 △ 44,225,518,589	円 △ 44,225,518,589	% 70.7	% 100.0
令 和 2 年 度	円 142,913,692,047	円 116,983,510,130	円 116,983,510,130	円 0	円 0	円 △ 25,930,181,917	円 △ 25,930,181,917	% 81.9	% 100.0
対 比 前 年 度	金 額	△ 10,299,799,813	△ 10,299,799,813	0	0				
	率	% 5.6	% 8.8	% 8.8	% -	% -			

国庫支出金の決算額は、106,683,710,317円で、前年度に比べ 10,299,799,813円（8.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、44,225,518,589円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	円 66,600,876	感染症予防費国庫負担金の増等
	農林水産業費国庫負担金	△ 43,412,000	地籍調査事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 5,611,863,521	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 22,727,690	私立高等学校等就学支援費国庫補助金の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 118,777,015	土木災害復旧事業繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 123,829,054	地震震度情報ネットワークシステム整備事業の繰越による減等
	企画振興費国庫補助金	△ 14,214,444	電源立地地域対策費の実績減等
	県民文化スポーツ費国庫補助金	△ 81,669,589	新県立図書館整備推進事業繰越による減
	健康福祉費国庫補助金	△ 8,262,164,911	新型コロナウイルス感染症対策事業費の実績減等
	生活環境費国庫補助金	△ 11,927,878	海岸漂着物地域対策推進事業の実績減等
	商工労働費国庫補助金	△ 501,827,961	食品製造施設等整備事業の繰越による減等
	観光費国庫補助金	△ 13,931,722,098	GoToいしかわキャンペーン事業繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 6,288,334,671	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 8,959,667,129	地方道改築事業繰越による減等
	警察費国庫補助金	△ 17,053,593	施設整備費補助金繰越による減等
	教育費国庫補助金	△ 21,826,977	公立学校情報機器整備事業繰越による減等
	災害復旧費国庫補助金	△ 239,956,820	林道災害復旧事業繰越による減等
	国 庫 委 託 金	総務費国庫委託金	△ 19,096,277
県民文化スポーツ費国庫委託金		8,349,000	経済センサス活動調査経費等に係る過収入額
商工労働費国庫委託金		△ 29,177,409	職業訓練費実績減による確定減等

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 1,236,778,000	円 1,252,830,515	円 1,252,830,515	円 0	円 0	円 0	円 16,052,515	% 101.3	% 100.0
令和 2 年度	円 1,243,488,000	円 1,266,840,647	円 1,266,840,647	円 0	円 0	円 0	円 23,352,647	% 101.9	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 6,710,000	△ 14,010,132	△ 14,010,132	0	0	/	/	/
	率	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.1	-	-	/	/	/

財産収入の決算額は、1,252,830,515円で、前年度に比べ 14,010,132円（1.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、16,052,515円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産売払収入	公有財産売払収入	円 16,833,621	白帆台宅地売払件数の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 3 年度	円 242,627,000	円 235,607,711	円 235,607,711	円 0	円 0	円 0	円 △ 7,019,289	% 97.1	% 100.0
令和 2 年度	円 211,855,000	円 229,693,466	円 229,693,466	円 0	円 0	円 0	円 17,838,466	% 108.4	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	30,772,000	5,914,245	5,914,245	0	0	/	/	/
	率	% 14.5	% 2.6	% 2.6	% -	% -	/	/	/

寄附金の決算額は、235,607,711円で、前年度に比べ 5,914,245円（2.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7,019,289円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
寄 附 金	県民文化スポーツ費寄附金	円 △ 6,858,932	新型コロナウイルス感染症対策への寄附の減

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	3,633,398,000	3,557,282,370	3,557,282,370	0	0	0	△ 76,115,630	97.9	100.0
令 和 2 年 度	3,684,377,000	3,652,265,004	3,652,265,004	0	0	0	△ 32,111,996	99.1	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 50,979,000	△ 94,982,634	△ 94,982,634	0	0			
	率	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.6	-	-			

繰入金の決算額は、3,557,282,370円で、前年度に比べ 94,982,634円（2.6%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、76,115,630円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 48,363,292	基金繰入事業の実績減等
	保育環境整備基金繰入金	21,704,350	保育環境整備基金充当事業の実績増
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金	△ 38,539,732	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費補助金の実績減による減
	いしかわ森林環境基金繰入金	△ 3,076,885	いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	11,428,221,083	11,428,221,374	11,428,221,374	0	0	0	291	100.0	100.0
令 和 2 年 度	8,508,765,257	8,508,765,056	8,508,765,056	0	0	0	△ 201	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,919,455,826	2,919,456,318	2,919,456,318	0	0			
	率	34.3	34.3	34.3	-	-			

繰越金の決算額は、11,428,221,374円で、前年度に比べ 2,919,456,318円（34.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、291円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 119,250,917,543	円 103,864,654,160	円 103,569,375,643	円 9,857,693	円 285,465,682	円 44,858	円 △ 15,681,541,900	% 86.8	% 99.7
令 和 2 年 度	79,198,487,454	77,965,086,454	77,655,424,627	15,723,987	293,963,706	25,866	△ 1,543,062,827	98.1	99.6
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	25,899,567,706	25,913,951,016	△ 5,866,294	△ 8,498,024				
	率	% 50.6	% 33.2	% 33.4	% △ 37.3	% △ 2.9			

諸収入の決算額は、103,569,375,643円で、前年度に比べ 25,913,951,016円 (33.4%) 増加している。

不納欠損額は、9,857,693円で、前年度に比べ 5,866,294円 (37.3%) 減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	件 47	円 2,201,898	件 123	円 7,202,783	件 △ 76	円 △ 5,000,885
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	19	800,434	68	3,404,152	件 △ 49	円 △ 2,603,718
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	8	61,200	46	907,187	件 △ 38	円 △ 845,987
上記以外のもの	352	6,794,161	325	4,209,865	件 27	円 2,584,296
計	426	9,857,693	562	15,723,987	件 △ 136	円 △ 5,866,294

収入未済額は、285,465,682円で、前年度に比べ 8,498,024円 (2.9%) 減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金 加算金	納税延滞金	円 86,241,473	県税に係るもの
		納税加算金	20,341,128	〃
貸付金元利収入	看護師等修学資金 貸付金元利収入	看護師等 修学資金	1,354,000	看護師等修学資金貸付金返還金
雑 入	過年度収入	分担金及び 負担金	3,793,027	児童養護施設の措置費保護者負担金等
		使用料及び 手数料	1,654,820	令和2年度県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		諸 収 入	164,017,002	令和元年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		雑 入	7,758,232	令和3年度県営住宅賃料相当損害金等

予算現額に対する収入済額の増減は、15,681,541,900円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金	△ 56,254,029	収入額が見込みを下回ったことによる減
	加算金	2,411,441	収入額が見込みを上回ったことによる増
貸付金 元利収入	社会福祉施設振興 資金貸付金元利収入	△ 50,000,409	貸付対象事業の実績減に伴う収入の減
	機械金属工業新構造 改善事業資金貸付金 元利収入	△ 9,250,904	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金の実績減による減
	森林組合等事業活性化 促進資金貸付金 元利収入	△ 4,999,250	貸付実績の減
	県民ふれあい公社事業 資金貸付金元利収入	12,957,000	償還額の増
受託事業収入	感染症発生動向 調査受託事業収入	29,342,500	受託対象事業の実績増に伴う収入の増
	感染症検査受託 事業収入	496,832,743	歳入科目変更による増
	児童保育受託事業収入	2,017,470	児童自立支援施設に係る受託事業収入の増
	児童保育受託事業収入	△ 4,093,530	泉こども園の受入児童数減に伴う児童保育受託事業収入の減
	道路受託事業収入	△ 1,511,198,459	県水送水管耐震化事業繰越等による減
	新型コロナウイルス ワクチン接種 受託事業収入	12,368,248	いしかわ県民ワクチン接種センターによるワクチン接種の促進による増
収益事業収入	宝くじ収入	44,012,579	宝くじ収入の実績増
雑 入	過年度収入	△ 416,344,186	調定先誤りによる減等
	雑 入	△ 14,229,672,012	繰越事業に係る収入未済による減等

第15款 県

債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	105,001,000,000	85,826,000,000	85,826,000,000	0	0	0	△ 19,175,000,000	81.7	100.0
令 和 2 年 度	111,257,000,000	87,414,000,000	87,414,000,000	0	0	0	△ 23,843,000,000	78.6	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 6,256,000,000	△ 1,588,000,000	△ 1,588,000,000	0	0			
	率	△ 5.6	△ 1.8	△ 1.8	-	-			

県債の決算額は、85,826,000,000円で、前年度に比べ1,588,000,000円（1.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、19,175,000,000円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 債	農 林 水 産 業 債	△ 2,696,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土 木 債	△ 12,075,000,000	広域河川改修費繰越による減等
	警 察 債	△ 16,000,000	特定交通安全施設整備費繰越による減
	教 育 債	△ 101,000,000	高等学校整備費繰越による減等
	災 害 復 旧 債	△ 74,000,000	港湾災害復旧費繰越による減等
	諸 債	△ 4,213,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 3					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,138,671,000	1,096,530,394	0	0	42,140,606	
2 総 務 費	107,596,280,000	105,107,090,298	212,467,000	0	2,276,722,702	
3 企 画 振 興 費	10,896,498,868	8,995,722,233	1,838,485,464	0	62,291,171	
4 県民文化スポーツ費	16,481,916,000	15,635,999,729	750,689,608	0	95,226,663	
5 健 康 福 祉 費	133,698,886,315	122,200,878,929	2,972,226,000	0	8,525,781,386	
6 生 活 環 境 費	2,480,101,000	2,448,194,071	0	0	31,906,929	
7 商 工 労 働 費	84,868,957,090	68,853,179,359	15,793,066,000	0	222,711,731	
8 観 光 費	38,038,368,527	23,714,674,820	14,300,865,748	0	22,827,959	
9 農 林 水 産 業 費	52,435,690,291	41,818,560,873	10,385,877,295	0	231,252,123	
10 土 木 費	120,393,325,875	85,878,405,813	34,439,885,257	0	75,034,805	
11 警 察 費	24,914,840,279	24,759,720,383	32,012,000	0	123,107,896	
12 教 育 費	100,267,413,735	99,356,024,069	158,284,000	0	753,105,666	
13 災 害 復 旧 費	1,431,141,371	991,603,573	437,639,220	0	1,898,578	
14 公 債 費	93,177,561,000	93,176,867,637	0	0	693,363	
15 予 備 費	1,196,251,404	0	0	0	1,196,251,404	
計	789,015,902,755	694,033,452,181	81,321,497,592	0	13,660,952,982	
令和2年度	708,003,725,503	644,744,666,669	53,488,595,228	2,733,098,527	7,037,365,079	
対前年度 比較増減	金額	81,012,177,252	49,288,785,512	27,832,902,364	△ 2,733,098,527	6,623,587,903
	率	%	%	%	%	%
		11.4	7.6	52.0	皆減	94.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			令 和 2 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年 度率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年 度率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
96.3	0.2	102.1	1,073,517,670	96.1	0.2	94.1	0.2
97.7	15.1	126.0	83,411,836,201	97.3	12.9	112.1	0.4
82.6	1.3	93.4	9,633,425,843	86.9	1.5	79.7	△ 4.3
94.9	2.3	153.5	10,185,865,346	84.3	1.6	173.8	10.6
91.4	17.6	92.9	131,543,168,580	95.8	20.4	155.4	△ 4.4
98.7	0.4	108.8	2,250,368,124	96.8	0.3	90.0	1.9
81.1	9.9	107.8	63,845,622,167	98.7	9.9	169.3	△ 17.6
62.3	3.4	525.7	4,510,837,505	83.3	0.7	156.6	△ 21.0
79.8	6.0	106.1	39,424,154,492	78.8	6.1	99.1	1.0
71.3	12.4	101.8	84,360,687,105	69.5	13.1	104.0	1.8
99.4	3.6	99.1	24,994,531,757	99.5	3.9	100.3	△ 0.1
99.1	14.3	99.3	100,065,515,644	98.3	15.5	100.6	0.8
69.3	0.1	43.2	2,296,844,990	85.4	0.4	85.3	△ 16.1
100.0	13.4	106.9	87,148,291,245	100.0	13.5	95.7	0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
88.0	100.0	107.6	644,744,666,669	91.1	100.0	115.1	△ 3.1
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 3 年 度	円 1,138,671,000	円 1,096,530,394	円 0	円 0	円 42,140,606	% 96.3
令 和 2 年 度	1,117,320,000	1,073,517,670	0	0	43,802,330	96.1
対 比 前 年 増 減	金 額	21,351,000	23,012,724	0	0 △ 1,661,724	/
	率	% 1.9	% 2.1	% -	% - △ 3.8	/

議会費の決算額は、1,096,530,394円で、前年度に比べ 23,012,724円（2.1%）増加している。

不用額は、42,140,606円で、前年度に比べ 1,661,724円（3.8%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 37,363,921	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和3年度	円 107,596,280,000	円 105,107,090,298	円 212,467,000	円 0	円 2,276,722,702	% 97.7	
令和2年度	円 85,690,985,000	円 83,411,836,201	円 0	円 2,079,000,000	円 200,148,799	% 97.3	
対比較 前年度 増減	金額	円 21,905,295,000	円 21,695,254,097	円 212,467,000	円 △ 2,079,000,000	円 2,076,573,903	
	率	% 25.6	% 26.0	% 皆増	% 皆減	% 1,037.5	

総務費の決算額は、105,107,090,298円で、前年度に比べ 21,695,254,097円（26.0%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 212,467,000円で、前年度に比べ皆増となり、事故繰越しは皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
防災救助費	防災総務費	地震震度情報ネットワークシステム整備費	円 212,467,000	円 0	国補正による

不用額は、2,276,722,702円で、前年度に比べ 2,076,573,903円（1,037.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	給 料	円 1,704,349	会計年度任用職員給料の実績減
		職 員 手 当 等	28,960,506	退職手当等の実績減
		旅 費	2,042,365	人権啓発企業研修等講師派遣事業の実績減
		負担金補助及び交付金	3,003,080	石川県公立大学法人授業料等減免事業費補助金の実績減
	文 書 費	委 託 料	1,806,615	石川県法規集データ更新委託料の実績減
		旅 費	1,222,130	普通旅費等の実績減
	人事管理費	委 託 料	1,128,008	健康検診委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,565,363	民間航空会社出向社員給与等負担金等の実績減
	デジタル 推 進 費	役 務 費	2,277,653	定期人事異動LAN配線業務の実績減
		使用料及び賃借料	1,370,116	セキュリティ強化対策費の実績減
	出納管理費	役 務 費	1,106,962	証紙（始動標札）売りさばき手数料の実績減
	財産管理費	需 用 費	2,140,782	光熱水費の実績減
	徴 税 費	税務総務費	委 託 料	1,761,948
職 員 手 当 等			1,748,079	時間外勤務手当等の実績減
選 挙 費	衆議院議員総選挙・裁判官国民審査費	職 員 手 当 等	2,405,967	市町交付金等の実績減
		知事選挙費	71,427,361	市町交付金等の実績減
		参議院議員補欠選挙費	3,563,541	時間外勤務手当等の実績減
防災救助費	防災総務費	負担金補助及び交付金	10,373,585	市町交付金等の実績減
		職 員 手 当 等	2,011,292	時間外勤務手当等の実績減
		公 有 財 産 購 入 費	2,079,000,000	消防防災ヘリコプター購入費の実績減
		備 品 購 入 費	16,281,740	環境放射線監視機器購入費等の実績減
救 助 費	負担金補助及び交付金	5,000,200	災害救助費市町交付金等の実績減	

第3款 企画振興費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和3年度	円 10,896,498,868	円 8,995,722,233	円 1,838,485,464	円 0	円 62,291,171	% 82.6	
令和2年度	円 11,083,672,964	円 9,633,425,843	円 1,101,882,868	円 0	円 348,364,253	% 86.9	
対比較 前増減	金額	△ 187,174,096	△ 637,703,610	736,602,596	0	△ 286,073,082	/
	率	△ 1.7	△ 6.6	66.8	-	△ 82.1	/

企画振興費の決算額は、8,995,722,233円で、前年度に比べ 637,703,610円（6.6%）減少している。

翌年度繰越額は、1,838,485,464円で、前年度に比べ 736,602,596円（66.8%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	企画振興費 総務費	西部緑地公園 再整備調査費	円 4,921,000	円 0	新型コロナウイルスの影響により、施設利用者に対する需要調査に時間を要したため、調査結果のとりまとめに遅れが生じた
	交通対策費	北陸新幹線建設費	1,833,564,464	0	
計			1,838,485,464	0	

不用額は、62,291,171円で、前年度に比べ 286,073,082円（82.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費	職員手当等	円 6,484,931	時間外勤務手当等の実績減
		地域振興費	9,115,040	電源立地地域対策費等の実績減
	交通対策費	委託料	12,045,974	のと里山空港除雪委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	25,204,397	のと里山空港需要拡大等強化事業費補助金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 16,481,916,000	円 15,635,999,729	円 750,689,608	円 0	円 95,226,663	% 94.9	
令 和 2 年 度	12,081,659,306	10,185,865,346	1,802,768,000	0	93,025,960	84.3	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	4,400,256,694	5,450,134,383	△ 1,052,078,392	0	2,200,703	/
	率	% 36.4	% 53.5	% △ 58.4	% -	% 2.4	/

県民文化スポーツ費の決算額は、15,635,999,729円で、前年度に比べ 5,450,134,383円（53.5%）増加している。

翌年度繰越額は、750,689,608円で、前年度に比べ 1,052,078,392円（58.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	文化振興費	新 県 立 図 書 館 整 備 推 進 費	円 750,689,608	円 0	資材調達に不測の日数を要したため

不用額は、95,226,663円で、前年度に比べ 2,200,703円（2.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容			
県 民 費	県 民 総 務 費	職 員 手 当 等	円 2,347,916	時間外勤務手当等の実績減			
		委 託 料	5,963,409	ふるさと納税利用促進事業委託料等の実績減			
		積 立 金	6,772,160	新型コロナウイルス感染症対策応援基金資金費の実績減			
		広 報 広 聴 費	役 務 費	1,401,327	新型コロナウイルス感染症拡大防止広報啓発費等の実績減		
		委 託 料	6,456,793	〃			
		統 計 調 査 費	報 酬	1,257,984	調査員報酬等の実績減		
		文 化 ス ポ ー ツ 費	文 化 ス ポ ー ツ 総 務 費	職 員 手 当 等	3,235,416	時間外勤務手当等の実績減	
				文 化 振 興 費	旅 費	2,982,906	普通旅費等の実績減
				需 用 費	4,985,268	光熱水費等の実績減	
				役 務 費	1,937,096	検査手数料等の実績減	
				委 託 料	4,381,215	新県立図書館整備推進費等の実績減	
				工 事 請 負 費	1,817,490	音楽堂整備費等の実績減	
				備 品 購 入 費	1,880,347	新県立図書館整備推進費等の実績減	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	委 託 料		1,076,214	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会委託料等の実績減	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,752,993			選手強化費補助金等の実績減			

第5款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 3 年 度	円 133,698,886,315	円 122,200,878,929	円 2,972,226,000	円 0	円 8,525,781,386	% 91.4
令 和 2 年 度	円 137,254,675,819	円 131,543,168,580	円 1,491,617,796	円 0	円 4,219,889,443	% 95.8
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 3,555,789,504	△ 9,342,289,651	1,480,608,204	0	
	率	% △ 2.6	% △ 7.1	% 99.3	% -	% 102.0

健康福祉費の決算額は、122,200,878,929円で、前年度に比べ 9,342,289,651円（7.1%）減少している。

翌年度繰越額は、2,972,226,000円で、前年度に比べ 1,480,608,204円（99.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 323,105,000	円 0	国補正による
		介護職員処遇改善 支援事業費	1,606,000,000	0	〃
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	2,870,000	0	鉄骨等の建築資材の納期遅れによるもの
		児童養護施設職員 処遇改善事業費	12,891,000	0	国補正による
障害福祉費	障 害 福 祉 費 総 務 費	障害者支援施設等 整備費	93,250,000	0	〃
		障害福祉職員処遇 改善支援事業費	573,000,000	0	〃
医薬看護費	医 務 費 看護事業費	地域医療連携 推進事業費	55,110,000	0	建築資材等の不足により納期が遅れたことによる
		看護職員処遇 改善事業費	306,000,000	0	国補正による
計			2,972,226,000	0	

不用額は、8,525,781,386円で、前年度に比べ 4,305,891,943円（102.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
高齢者福祉費	高 齢 者 福 祉 費 総 務 費	負担金補助及び交付金	円 2,500,987	老人クラブ補助金等の実績減
		要介護高齢者 対策費	委 託 料	11,374,418
	高 齢 者 保 健 費	負担金補助及び交付金	36,045,460	地域密着型サービス施設等整備費補助金等の 実績減
		〃	1,022,909	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減
子育て福祉費	子 育 て 福 祉 費 総 務 費	需 用 費	1,284,635	リーフレット作成費等の実績減
		委 託 料	1,053,038	保育士登録事務委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	6,237,159	児童手当費負担金等の実績減

項	目	節	金額	内 容	
子育て福祉費	児童福祉費	報 償 費	1,266,442	講師謝金等の実績減	
		需 用 費	1,269,291	リーフレット作成費等の実績減	
		負担金補助及び交付金	139,871,684	放課後児童クラブ事業費補助金等の実績減	
		扶 助 費	23,676,753	児童養護施設等措置費の実績減	
	母子福祉費	負担金補助及び交付金	8,315,691	ひとり親家庭等医療費補助金等の実績減	
	保育専門費	報 酬	1,413,166	常勤的非常勤職員報酬の実績減	
		報 償 費	1,071,905	講師謝金等の実績減	
	障害福祉費	障害福祉費 総務費	旅 費	1,006,147	普通旅費等の実績減
			委 託 料	1,739,530	障害者温泉療養事業委託料等の実績減
			負担金補助及び交付金	198,883,210	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
身体障害者福祉費		委 託 料	1,326,034	障害者社会参加促進委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	131,060,812	心身障害者医療費補助金等の実績減	
心身障害児福祉費		"	47,086,665	心身障害児保護措置費負担金等の実績減	
精神障害者福祉費		報 酬	1,337,092	非常勤職員報酬の実績減	
		旅 費	1,201,294	普通旅費等の実績減	
		委 託 料	1,116,249	精神障害者搬送委託料等の実績減	
		扶 助 費	80,888,673	精神障害者医療費の実績減	
地域福祉費	地域福祉費 推進費	委 託 料	1,788,883	福祉総合研修センター研修事業委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	8,051,640	介護施設ICT・IoT導入促進事業費補助金等の実績減	
		扶 助 費	3,072,400	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の実績減	
	生活保護費	貸 付 金	50,000,409	社会福祉施設振興資金貸付金の実績減	
		負担金補助及び交付金	4,254,303	救護施設感染防止対策事業費補助金等の実績減	
健康推進費	健康推進費 総務費	扶 助 費	37,873,633	生活保護費の実績減	
		報 償 費	1,555,700	がん対策推進事業費等の実績減	
		旅 費	1,587,559	"	
		負担金補助及び交付金	1,705,000	自殺防止対策事業費補助金等の実績減	
		扶 助 費	1,148,891	原爆障害者対策費の実績減	
	難病結核対策費	報 償 費	償還金利子及び割引料	1,763,520	国庫返納金の実績減
			報 酬	1,199,900	難病相談・支援センター事業費の実績減
		報 償 費	報 償 費	1,046,440	新型コロナウイルス感染症対策専門家会議開催費等の実績減
			旅 費	1,367,393	"
		需 用 費	需 用 費	2,149,595	新型コロナウイルス感染症対策事務費等の実績減
			役 務 費	12,930,022	新型コロナワクチン大規模接種センター設置費等の実績減
		委 託 料	委 託 料	957,657,440	新型コロナウイルス感染症検査費等の実績減
			使用料及び賃借料	9,589,193	自宅療養者健康管理体制強化事業費等の実績減
			負担金補助及び交付金	1,562,189,692	PCR等検査無料化事業費等の実績減
		扶 助 費	扶 助 費	915,780,456	新型コロナウイルス感染症検査費等の実績減
繰 出 金	1,434,000		新型コロナウイルス感染症設備整備費の実績減		

項	目	節	金額	内 容
健康推進費	母子保健費	需用費	2,493,055	精子簡易検査キット購入費等の実績減
		委託料	5,193,347	妊婦への新型コロナウイルス感染症検査委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	15,238,333	乳幼児医療費補助金等の実績減
		扶助費	9,923,745	小児慢性特定疾病医療費の実績減
	健康づくり推進費	報償費	1,626,635	企業の「健康経営」総合推進事業費等の実績減
		旅費	1,115,866	〃
		負担金補助及び交付金	2,696,000	健康増進事業費補助金等の実績減
	保健環境センター費	需用費	16,503,025	検査試薬購入費の実績減
		医薬看護費	償還金利子及び割引料	30,799,000
	医薬看護費	医務費	報償費	7,943,177
需用費			188,599,719	軽症者等宿泊施設確保事業食糧費等の実績減
役務費			7,864,091	クラスター対策班派遣事業費の実績減
委託料			340,010,458	軽症者等宿泊施設確保事業委託料等の実績減
工事請負費			1,227,300	軽症者等宿泊施設確保事業工事費の実績減
負担金補助及び交付金			3,522,675,399	病床確保医療機関支援金の実績減
繰出金			32,795,674	病床確保医療機関支援繰出金の実績減
看護事業費			負担金補助及び交付金	1,899,000

第6款 生活環境費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和3年度	円 2,480,101,000	円 2,448,194,071	円 0	円 0	円 31,906,929	% 98.7	
令和2年度	2,323,702,461	2,250,368,124	53,521,000	0	19,813,337	96.8	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	156,398,539	197,825,947	△ 53,521,000	0	12,093,592	
	率	% 6.7	% 8.8	% 皆減	% -	% 61.0	

生活環境費の決算額は、2,448,194,071円で、前年度に比べ 197,825,947円（8.8%）増加している。

不用額は、31,906,929円で、前年度に比べ 12,093,592円（61.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
生活環境費	生活環境費 総務費 資源循環費 推進費	職 員 手 当 等	円 4,087,868	時間外勤務手当等の実績減
		委 託 料	9,972,045	海岸漂着物等地域対策推進事業委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,483,800	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金等の実績減

第7款 商工労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和3年度	円 84,868,957,090	円 68,853,179,359	円 15,793,066,000	円 0	円 222,711,731	% 81.1
令和2年度	64,675,313,757	63,845,622,167	86,454,090	582,280,000	160,957,500	98.7
対 比 前 年 増 減	金 額	20,193,643,333	5,007,557,192	15,706,611,910	△ 582,280,000	
	率	31.2%	7.8%	18,167.6%	皆減	38.4%

商工労働費の決算額は、68,853,179,359円で、前年度に比べ5,007,557,192円（7.8%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が15,793,066,000円で、前年度に比べ15,706,611,910円（18,167.6%）増加し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
商 工 費	商工振興費	食 品 産 業 等 振 興 対 策 費	円 482,815,000	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
		いしかわGoToイート プレミアム事業費	148,785,000	0	事業期間が年度を跨ぐこととなったため
		コロナからの再生・ 成長支援プログラム 事 業 費	180,000,000	0	2月1次補正予算計上のため
		”	1,250,000,000	0	”
		”	2,000,000,000	0	”
	中 小 企 業 指 導 費	新型コロナウイルス 感染拡大防止協力金 支 給 事 業 費	11,731,466,000	0	”
計			15,793,066,000	0	

不用額は、222,711,731円で、前年度に比べ61,754,231円（38.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	円 5,848,730	時間外勤務手当等の実績減
		商工振興費	旅 費	1,100,547
	貿易振興費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	38,440,509	国内外販路開拓・展示会出展等支援事業費補助 金等の実績減
		”	4,213,387	中国・東南アジア販路開拓推進事業費補助金等 の実績減
	中 小 企 業 振 興 費	委 託 料	2,636,439	産業人材UIターン対策等事業委託料等の実績 減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	51,423,264	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費 補助金等の実績減
	中 小 企 業 指 導 費	貸 付 金	9,250,000	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	44,022,194	飲食・観光関連事業者需要開拓緊急支援事業費 補助金等の実績減

項	目	節	金額	内 容
労働費	労働総務費	職員手当等	1,208,202	課員職員手当の実績減
	労働福祉費	負担金補助及び交付金	3,610,873	金沢勤労者プラザ運営費補助金の実績減
	職業訓練総務費	委託料	34,224,471	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,096,812	認定職業訓練校補助金の実績減
	産業技術専門校費	報償費	3,906,338	訓練手当等の実績減
	雇用対策総務費	〃	1,491,788	障害者等就職支援費等の実績減
委託料		1,490,010	障害者職場実習実施委託料等の実績減	

第8款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 38,038,368,527	円 23,714,674,820	円 14,300,865,748	円 0	円 22,827,959	% 62.3	
令 和 2 年 度	5,413,202,750	4,510,837,505	13,200,000	71,818,527	817,346,718	83.3	
対比較 前年度 増減	金 額	32,625,165,777	19,203,837,315	14,287,665,748	△ 71,818,527	△ 794,518,759	
	率	% 602.7	% 425.7	% 108,239.9	% 皆減	% △ 97.2	

観光費の決算額は、23,714,674,820円で、前年度に比べ 19,203,837,315円（425.7%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 14,300,865,748円で、前年度に比べ 14,287,665,748円（108,239.9%）増加し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	県民向け県内旅行 応援事業費	円 625,604,375	円 0	他事業との調整により事業実施期間が延長と なったため
		コロナからの再生・ 成長支援プログラム 事業費	1,475,261,373	0	〃
		〃	12,200,000,000	0	国補正による
計			14,300,865,748	0	

不用額は、22,827,959円で、前年度に比べ 794,518,759円（97.2%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 戦 略 推 進 総 務 費	職 員 手 当 等	円 1,237,297	時間外勤務手当等の実績減
		旅 費	1,690,280	普通旅費等の実績減
	観 光 振 興 費	委 託 料	2,997,563	石川県金沢観光情報センター運営委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,391,159	宿泊事業者感染防止対策緊急支援事業費補助金等の実績減
	国 際 交 流 費	〃	1,723,588	地域日本語教育推進事業費補助金等の実績減

第9款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和3年度	円 52,435,690,291	円 41,818,560,873	円 10,385,877,295	円 0	円 231,252,123	% 79.8	
令和2年度	50,049,506,408	39,424,154,492	10,457,548,291	0	167,803,625	78.8	
対比較 前年度増減	金額	2,386,183,883	2,394,406,381	△ 71,670,996	0	63,448,498	
	率	% 4.8	% 6.1	% △ 0.7	% -	% 37.8	

農林水産業費の決算額は、41,818,560,873円で、前年度に比べ 2,394,406,381円（6.1%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 10,385,877,295円で、前年度に比べ 71,670,996円（0.7%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	農業委員会費	円 4,960,000	円 0	国補正による
		担い手農業機械導入支援事業費	121,156,000	0	〃
		農業振興費 他産業との連携による農業収益力向上対策事業費	8,335,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
畜 産 業 費	家畜保健衛生費	水田営農体制確立事業費	324,905,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
		家畜保健衛生所整備費	2,277,000	0	〃
農 地 費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	3,212,842,060	0	土砂の受け入れ調整等に不測の日数を要したため
		広域営農団地農道整備事業費	345,586,800	0	地権者との用地買収に関する手続きに不測の日数を要したため
		県営一般農道整備事業費	88,836,300	0	設計変更等に不測の日数を要したため
		団体一般農道整備事業費	17,000,000	0	国補正による
		農村総合整備事業費	124,191,280	0	関係する他事業の工事が遅延し、年度内の完成が困難となったため
		県営かんがい排水事業費	249,324,200	0	資材運搬路の調整に不測の日数を要したため
		基幹水利施設予防保全対策事業費	71,286,800	0	〃
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	450,170,400	0	資材調達に不測の日数を要したため
		国営造成揚水施設等管理事業費	83,823,000	0	〃
		国営造成施設管理体制整備促進事業費	31,862,700	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
	県単土地改良事業費	4,000,000	0	資材運搬路の調整に不測の日数を要したため	
	地籍調査費	65,169,000	0	国補正による	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農地費	農地防災事業費	老朽ため池整備事業費	434,859,200	0	国補正による
		用排水施設整備事業費	226,209,300	0	"
		土地改良施設豪雨対策事業費	140,000,000	0	"
		農業用河川工作物応急対策事業費	65,889,900	0	河川管理者との調整に不測の日数を要したため
		地すべり対策事業費	42,711,000	0	国補正による
		農業用施設石綿対策特別事業費	73,703,700	0	"
		海岸保全施設整備事業費	9,491,000	0	工事進入路に伴う地元調整に不測の日数を要したため
		県営震災対策農業施設整備事業費	434,501,200	0	国補正による
		団体営震災対策農業施設整備事業費	1,950,000	0	調査機材の搬入経路についての地元調整に不測の日数を要したため
		団体営農村地域防災減災総合整備事業費	11,700,000	0	工事の搬入経路についての地元調整に不測の日数を要したため
		農村地域防災減災調査設計事業費	126,027,600	0	国補正による
林業費	造林費	造林事業費	507,891,596	0	地元調整に不測の日数を要したため
		いしかわ森林環境基金事業費	137,763,359	0	"
		森林整備・林業活性化事業費	393,983,300	0	"
		スマート林業機械等導入支援事業費	21,014,000	0	国補正による
	林道費	県営林道開設事業費	271,153,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		林道保全事業費	2,400,000	0	"
		県有林道保全事業費	2,153,000	0	"
		林道改良事業費	56,833,000	0	"
	治山費	県有林道改良事業費	264,000,000	0	国補正による
		山地治山事業費	879,818,000	0	"
		防災林整備事業費	70,000,000	0	"
		水源地域整備事業費	16,720,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		地すべり防止事業費	49,742,000	0	国補正による
		災害関連緊急治山事業費	568,602,600	0	地元調整に不測の日数を要したため
水産業費	水産業振興費	大型魚礁設置事業費	14,056,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		人工礁漁場造成事業費	3,816,000	0	"
		広域型増殖場造成事業費	44,670,000	0	"
	漁港建設費	漁港修築費	127,126,000	0	国補正による
		漁港改修費	76,405,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		漁港機能保全費	70,416,000	0	"
		漁港海岸保全施設整備費	20,616,000	0	用地境界の確定に不測の日数を要したため
		市町漁港整備事業助成費	13,930,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
計			10,385,877,295	0	

不用額は、231,252,123円で、前年度に比べ63,448,498円(37.8%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
農 業 費	農業総務費	職 員 手 当 等	5,357,137	時間外勤務手当等の実績減
		委 託 料	7,475,246	調査等委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	37,069,168	担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減
	農業振興費	"	77,816,306	農業施設等雪害緊急復旧対策事業費補助金等の実績減
	里山振興費	"	1,874,333	環境保全型農業対策費補助金等の減
畜 産 業 費	畜産総務費	職 員 手 当 等	2,203,811	時間外勤務手当等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,231,164	能登牛ブランド力強化事業費補助金等の実績減
	畜産振興費	職 員 手 当 等	1,086,915	時間外勤務手当等の実績減
農 地 費	農地総務費	"	3,139,316	"
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,789,771	農村総合整備事業費補助金等の実績減
林 業 費	林業総務費	職 員 手 当 等	4,295,098	時間外勤務手当等の実績減
		貸 付 金	5,000,000	森林組合等事業活性化促進資金貸付金の実績減
	林業振興費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,521,688	いしかわの森で作る住宅推進事業費補助金等の実績減
水 産 業 費	水産業総務費	職 員 手 当 等	2,822,424	時間外勤務手当等の実績減
		水産業振興費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,182,000

第10款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和3年度	円 120,393,325,875	円 85,878,405,813	円 34,439,885,257	円 0	円 75,034,805	% 71.3	
令和2年度	121,350,697,726	84,360,687,105	36,826,134,812	0	163,875,809	69.5	
対比較 前年度	金額	△ 957,371,851	1,517,718,708	△ 2,386,249,555	0	△ 88,841,004	
	率	△ 0.8	% 1.8	△ 6.5	% -	△ 54.2	

土木費の決算額は、85,878,405,813円で、前年度に比べ1,517,718,708円（1.8%）増加している。

翌年度繰越額は、34,439,885,257円で、前年度に比べ2,386,249,555円（6.5%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道 路 橋 り よ う 費	道路建設費	国 道 改 築 費	円 831,230,000	円 0	用地の取得に不測の日数を要したため	
		地 方 道 改 築 費	7,007,898,300	0	国補正による	
		橋 り よ う 補 修 費	411,538,064	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
		道 路 災 害 防 除 費	1,137,248,806	0	国補正による	
		交 通 安 全 施 設 費	598,680,946	0	〃	
		雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	188,039,300	0	〃	
		舗 装 補 修 費	211,130,000	0	〃	
		道 路 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	2,793,757,961	0	〃	
		道路整備費	いしかわ広域 交流幹線軸道路 整備事業費	429,500,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			観光石川周遊回廊 整備事業費	189,051,000	0	〃
	安全・安心道路 整備事業費		34,722,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	県単道路改良費		358,941,850	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
	県水送水管 耐震化事業費		1,498,000,000	0	〃	
	道路受託事業費		13,197,978	0	〃	
	県単道路 特別整備費		23,683,641	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	道路環境改善 整備事業費		195,009,104	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
	県単交通 安全施設費		6,090,000	0	〃	
	災害に強い道路 整備事業費		85,865,541	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	河川海岸費	河川改良費	雪氷対策事業費	47,532,500	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
			サイクリングルート 魅力発信事業費	4,655,000	0	〃
広域河川改修費			6,182,241,731	0	国補正による	
河川堆積土砂 対策費			577,661,092	0	〃	
		河川環境整備費	40,395,680	0	関係者の同意を得るのに不測の日数を要したため	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	140,601,508	0	国補正による	
		都市基盤河川改修費	31,058,000	0	〃	
	河川総合開発事業費	県単河川改良費	9,277,354	0	用地取得に不測の日数を要したため	
		堰堤改良費	733,119,034	0	国補正による	
	河川整備費	県単河川防災費	70,528,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		緊急県単河川防災費	368,214,950	0	〃	
	砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,487,290,407	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		地すべり対策事業費	933,109,600	0	国補正による	
		急傾斜地崩壊対策事業費	1,123,776,244	0	〃	
	砂防地すべり防止施設整備費	土砂災害対策事業費	1,345,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		県単砂防地すべり対策事業費	54,088,248	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	4,400,000	0	〃	
	海岸保全費	海岸侵食対策費	496,730,860	0	関係者との調整に不測の日数を要したため	
		千里浜再生プロジェクト推進費	21,180,420	0	千里浜再生プロジェクト委員会の開催にあたり日程調整に不測の日数を要したため	
	港湾費	港湾管理費	港湾修繕費	119,900,890	0	地元調整に不測の日数を要したため
			七尾港埋立地整備事業費	5,696,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		港湾改良費	港湾改修費	147,550,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
			港湾補修費	389,131,300	0	国補正による
			港湾環境整備費	73,970,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			港湾海岸高潮対策費	37,787,100	0	国補正による
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	882,713,097	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	街路事業費	街路事業費	1,755,501,873	0	支障物の移設に関する関係機関協議に不測の日数を要したため	
	都市計画整備費	県単街路事業費	20,278,016	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		兼六園下交差点周辺整備事業費	32,209,379	0	地元調整による施工条件の変更のため	
	生活排水対策費	農業集落排水事業費	84,304,000	0	国補正による	
	公園整備費	能登歴史公園整備費	69,865,400	0	〃	
		白山ろくテーマパーク整備費	5,533,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		金沢城公園整備費	149,245,826	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
公園施設安全安心対策費		319,417,484	0	国補正による		
		木場潟公園整備費	1,902,565,798	0	〃	
		県単公園事業費	103,425,975	0	地元調整に不測の日数を要したため	
計			34,439,885,257	0		

不用額は、75,034,805円で、前年度に比べ 88,841,004円（54.2%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	5,123,721	時間外勤務手当等の実績減
	道路建設費	需用費	3,269,554	除雪費用の実績減
		委託料	5,511,287	〃
河川海岸費	用地取得費	職員手当等	1,016,305	時間外勤務手当等の実績減
	河川海岸総務費	〃	5,579,335	〃
港湾費		委託料	2,056,804	庁舎管理委託料等の実績減
	港湾管理費	職員手当等	3,356,721	時間外勤務手当等の実績減
都市計画費	都市計画総務費	〃	1,504,431	〃
		公園管理費	2,141,305	〃
建築住宅費	住宅管理費	〃	1,258,946	〃
	公営住宅建築費	役務費	1,138,668	住宅性能評価等の実績減
	建築指導費	負担金補助及び交付金	1,011,968	住宅耐震化促進事業費補助金等の実績減

第 1 1 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 24,914,840,279	円 24,759,720,383	円 32,012,000	円 0	円 123,107,896	% 99.4	
令 和 2 年 度	25,115,361,000	24,994,531,757	0	0	120,829,243	99.5	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 200,520,721	△ 234,811,374	32,012,000	0	2,278,653	
	率	% △ 0.8	% △ 0.9	% 皆増	% -	% 1.9	

警察費の決算額は、24,759,720,383円で、前年度に比べ 234,811,374円（0.9%）減少している。

翌年度繰越額は、32,012,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
警 察 活 動 費	交通指導取締費	通学路の緊急合同 点検を踏まえた 交通安全対策費	円 32,012,000	円 0	国補正による

不用額は、123,107,896円で、前年度に比べ 2,278,653円（1.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容		
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	報 酬	円 1,121,557	警察職員費の実績減		
		給 料	2,052,991	〃		
		職 員 手 当 等	68,628,049	〃		
		共 済 費	1,387,166	共済組合負担金等の実績減		
		報 償 費	3,834,220	駐在所家族報償費等の実績減		
		旅 費	4,135,793	赴任旅費等の実績減		
		警 察 活 動 費	一 般 警 察 活 動 費	〃	2,803,848	活動旅費の実績減
				需 用 費	1,224,103	留置人経費等の実績減
				役 務 費	4,605,528	通信回線料等の実績減
				刑 事 警 察 費	報 償 費	3,489,948
交 通 指 導 取 締 費	〃	旅 費	6,482,893	活動旅費の実績減		
		〃	1,915,120	〃		
		需 用 費	3,584,177	需用費の実績減		
		委 託 料	1,916,047	自動車保管場所調査委託料等の実績減		

第12款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 100,267,413,735	円 99,356,024,069	円 158,284,000	円 0	円 753,105,666	% 99.1	
令 和 2 年 度	101,818,004,000	100,065,515,644	1,266,594,000	0	485,894,356	98.3	
対比較 前年度増減	金 額	△ 1,550,590,265	△ 709,491,575	△ 1,108,310,000	0	267,211,310	
	率	△ 1.5	△ 0.7	△ 87.5	-	55.0	

教育費の決算額は、99,356,024,069円で、前年度に比べ709,491,575円（0.7%）減少している。

翌年度繰越額は、158,284,000円で、前年度に比べ1,108,310,000円（87.5%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高等学校費	全日制高等学校管理費	情報設備充実費	円 40,410,000	円 0	国補正による
		定時制高等学校管理費	1,620,000	0	〃
	高等学校整備費	学校施設大規模改修事業費	77,857,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
特別支援学校費	特別支援学校整備費	〃	32,696,000	0	〃
社会教育費	文化財保護費	伝統的建造物群保存地区保存事業費	891,000	0	県補助先の事業の繰越による
		史跡名勝天然記念物保存事業費	4,810,000	0	〃
計			158,284,000	0	

不用額は、753,105,666円で、前年度に比べ267,211,310円（55.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	給 料	円 1,455,955	職員費の実績減
		職 員 手 当 等	25,509,095	〃
		共 済 費	1,034,427	〃
	学 校 教 育 指 導 費	報 酬	9,318,698	非常勤職員報酬の実績減
		報 償 費	2,877,816	外部講師謝金等の実績減
		旅 費	1,467,660	教職員旅費等の実績減
		委 託 料	6,579,364	県立学校バス修学旅行支援事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	5,292,648	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金等の実績減
	教員総合研修センター費	報 償 費	1,409,560	外部講師謝金等の実績減
		旅 費	1,334,300	普通旅費等の実績減
	文教管理費	委 託 料	1,400,846	私立高等学校就学支援金等事務委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	14,118,942	私立幼稚園預かり保育推進費補助金等の実績減

項	目	節	金額	内 容		
小中学校費	小 学 校 費 教 職 員 費	給 料	6,932,122	小学校教職員費の実績減		
		職 員 手 当 等	260,126,726	退職手当等の実績減		
		共 済 費	5,374,760	共済組合負担金の実績減		
		旅 費	3,877,076	教職員旅費の実績減		
		給 料	5,945,266	中学校教職員費の実績減		
		職 員 手 当 等	209,616,560	退職手当等の実績減		
	高等学校費	中 学 校 費 教 職 員 費	共 済 費	2,225,463	共済組合負担金の実績減	
			旅 費	4,199,204	教職員旅費の実績減	
			高 等 学 校 費 高 総 務 費	給 料	7,595,185	高等学校教職員費の実績減
				職 員 手 当 等	44,761,533	退職手当等の実績減
				共 済 費	2,342,441	共済組合負担金の実績減
				全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	報 酬	8,990,495
給 料		2,257,077			〃	
旅 費		4,021,364			教職員旅費の実績減	
需 用 費		2,088,703	光熱水費の実績減			
役 務 費		2,579,761	郵送料の実績減			
委 託 料		3,543,741	消毒業務委託料の実績減			
特別支援学校費		高 等 学 校 費 高 整 備 費	備 品 購 入 費	1,598,885	設備・備品購入費の実績減	
	需 用 費		1,400,484	光熱水費の実績減		
	特 別 支 援 学 校 管 理 費		委 託 料	4,866,003	産業教育設備充実費等の実績減	
			工 事 請 負 費	11,287,469	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境整備費等の実績減	
			備 品 購 入 費	2,567,950	産業教育設備充実費の実績減	
			特 別 支 援 学 校 整 備 費	給 料	8,068,345	特別支援学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等		19,561,805	退職手当等の実績減	
		報 酬		1,234,960	職員費の実績減	
	給 料	2,434,039		〃		
	需 用 費	2,688,711		学校教育活動継続支援事業費等の実績減		
	扶 助 費	3,701,087		特別支援教育就学奨励費の実績減		
	社会教育費	特 別 支 援 学 校 整 備 費	委 託 料	2,530,800	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境整備費等の実績減	
工 事 請 負 費			9,533,709	〃		
社 会 教 育 費 社 振 興 費			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,746,483	放課後子ども教室推進事業費補助金等の実績減	
			旅 費	1,231,163	特別旅費等の実績減	
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,198,098	史跡名勝天然記念物保存事業費等の実績減	
保 健 体 育 費			学 校 体 育 費	〃	1,692,431	高等学校体育大会補助金等の実績減

第13款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 1,431,141,371	円 991,603,573	円 437,639,220	円 0	円 1,898,578	% 69.3	
令 和 2 年 度	2,687,962,043	2,296,844,990	388,874,371	0	2,242,682	85.4	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,256,820,672	△ 1,305,241,417	48,764,849	0	△ 344,104	
	率	% △ 46.8	% △ 56.8	% 12.5	% -	% △ 15.3	

災害復旧費の決算額は、991,603,573円で、前年度に比べ 1,305,241,417円（56.8%）減少している。

翌年度繰越額は、437,639,220円で、前年度に比べ 48,764,849円（12.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧 事 業 費	3年発生団体営 災 害 復 旧 費	円 74,562,820	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
		林道災害復旧 事 業 費	34,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
	土木施設 災 害 復 旧 費	2年発生県有林道 災 害 復 旧 費	140,495,700	0	”
		3年発生県有林道 災 害 復 旧 費	2,915,000	0	”
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設 災 害 復 旧 費	3年発生土木施設 災 害 復 旧 費	2,921,600	0	牡蠣の養殖の繁忙期を避けて施工することとしたため
	港 湾 災 害 復 旧 費	3年発生港湾 災 害 復 旧 費	182,744,100	0	関係機関調整に日数を要したため
計			437,639,220	0	

不用額は、1,898,578円で、前年度に比べ 344,104円（15.3%）減少している。

第 1 4 款 公 債 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
令 和 3 年 度		円 93,177,561,000	円 93,176,867,637	円 0	円 0	円 693,363	% 100.0
令 和 2 年 度		87,149,436,000	87,148,291,245	0	0	1,144,755	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	6,028,125,000	6,028,576,392	0	0	△ 451,392	
	率	% 6.9	% 6.9	% -	% -	% △ 39.4	

公債費の決算額は、93,176,867,637円で、前年度に比べ 6,028,576,392円（6.9%）増加している。

不用額は、693,363円で、前年度に比べ 451,392円（39.4%）減少している。

第15款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
令 和 3 年 度		円 1,200,000,000	円 3,748,596	円 1,196,251,404
令 和 2 年 度		839,099,000	646,872,731	192,226,269
対 比 前 年 増 減	金 額	360,901,000	△ 643,124,135	1,004,025,135
	率	% 43.0	% 99.4	% 522.3

予備費の充当額は、3,748,596円で、前年度に比べ 643,124,135円（99.4%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	高齢者福祉費	高齢者福祉 総務費	補償補填及び賠償金	円 1,688	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	健康推進費	保健所費	〃	795,831	〃
土木費	土木管理費	土木総務費	〃	1,106,944	〃
			〃	52,030	〃
	道 路 橋 り よ う 費	道 路 総 務 費	〃	158,921	枯れ枝衝突事故に係る損害賠償金
			〃	189,420	道路陥没事故に係る損害賠償金
			〃	20,075	〃
	〃	〃	〃	362,000	倒木衝突事故に係る損害賠償金
	〃	〃	〃	299,673	〃
警察費	警察管理費	警察本部費	〃	499,279	警察車両による交通事故に係る損害賠償金
教育費	高等学校費	全日制高等 学校管理費	〃	262,735	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				3,748,596	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	令 和 3				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	3,371,152,000	4,477,406,364	4,477,406,364	0	
土 地 取 得	6,093,000	6,086,053	6,086,053	0	
国 民 健 康 保 險	104,497,748,000	108,589,288,684	108,589,288,684	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	110,250,000	297,262,625	161,868,657	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	337,358,000	3,608,316,211	440,194,520	0	
林 業 改 善 資 金	67,000	223,678,454	194,298,606	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	49,000	250,083,969	250,083,969	0	
公 營 競 馬	28,772,113,000	28,443,973,498	28,441,301,643	0	
港 湾 整 備	1,511,734,000	1,410,966,224	1,410,966,224	0	
育 英 資 金	187,901,000	1,907,997,168	1,854,189,290	0	
公 債 管 理	172,643,517,000	172,643,197,049	172,643,197,049	0	
計	311,437,982,000	321,858,256,299	318,468,881,059	0	
令 和 2 年 度	298,721,556,000	309,068,339,484	305,656,363,101	0	
対前年度比較増減	金 額	12,716,426,000	12,789,916,815	12,812,517,958	0
	率	% 4.3	% 4.1	% 4.2	% -

特別会計歳出

会 計 名	令 和 3			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	3,371,152,000	3,154,435,505	0	
土 地 取 得	6,093,000	6,086,053	0	
国 民 健 康 保 險	104,497,748,000	103,550,237,477	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	110,250,000	93,137,617	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	337,358,000	335,565,112	0	
林 業 改 善 資 金	67,000	64,977	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	49,000	22,956	0	
公 營 競 馬	28,772,113,000	28,116,034,699	244,948,000	
港 湾 整 備	1,511,734,000	1,399,125,254	112,000,000	
育 英 資 金	187,901,000	182,831,277	0	
公 債 管 理	172,643,517,000	172,643,197,049	0	
計	311,437,982,000	309,480,737,976	356,948,000	
令 和 2 年 度	298,721,556,000	295,422,073,021	552,265,000	
対前年度比較増減	金 額	12,716,426,000	14,058,664,955	△ 195,317,000
	率	% 4.3	% 4.8	% △ 35.4

決算額会計別内訳

年 度					令 和 2 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額 のうち還 付未済額	予算現額に 対する収 入済額の増 減	調定額に 対する収 入済額の 率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収入済額	調定額に 対する収 入済額の 率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	1,106,254,364	100.0	102.9	4,349,750,069	100.0	78.8	0.0
0	0	△ 6,947	100.0	99.6	6,110,671	100.0	96.7	0.0
0	0	4,091,540,684	100.0	103.0	105,386,857,016	100.0	99.4	0.0
135,393,968	0	51,618,657	54.5	104.1	155,487,910	53.9	96.9	0.6
3,168,121,691	0	102,836,520	12.2	84.9	518,657,284	14.0	78.7	△ 1.8
29,379,848	0	194,231,606	86.9	102.0	190,466,954	86.6	103.2	0.3
0	0	250,034,969	100.0	100.8	248,118,303	100.0	102.4	0.0
2,681,981	10,126	△ 330,811,357	100.0	119.4	23,821,754,254	100.0	129.1	0.0
0	0	△ 100,767,776	100.0	92.6	1,523,948,445	100.0	74.9	0.0
53,807,878	0	1,666,288,290	97.2	106.4	1,742,532,006	96.8	105.5	0.4
0	0	△ 319,951	100.0	102.9	167,712,680,189	100.0	79.8	0.0
3,389,385,366	10,126	7,030,899,059	98.9	104.2	305,656,363,101	98.9	87.7	0.0
3,411,976,383	0	6,934,807,101	98.9	87.7				
△ 22,591,017								
△ 0.7								

決算額会計別内訳

年 度				令 和 2 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の 率 (B)	(A)-(B)
円	円	%	%	円	%	ポイント
0	216,716,495	93.6	100.8	3,129,193,705	96.7	△ 3.1
0	6,947	99.9	99.6	6,110,671	100.0	△ 0.1
0	947,510,523	99.1	104.6	98,972,539,459	98.0	1.1
0	17,112,383	84.5	90.7	102,739,960	84.1	0.4
0	1,792,888	99.5	91.3	367,412,765	99.9	△ 0.4
0	2,023	97.0	78.0	83,325	98.0	△ 1.0
0	26,044	46.8	46.6	49,290	96.6	△ 49.8
0	411,130,301	97.7	120.1	23,416,595,920	96.4	1.3
0	608,746	92.6	92.6	1,510,659,033	85.8	6.8
0	5,069,723	97.3	89.6	204,008,704	98.1	△ 0.8
0	319,951	100.0	102.9	167,712,680,189	100.0	0.0
0	1,600,296,024	99.4	104.8	295,422,073,021	98.9	0.5
0	2,747,217,979	98.9	86.4			
0	△ 1,146,921,955					
△	△ 41.7					

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 3,371,152,000	円 4,477,406,364	円 4,477,406,364	円 0	円 0	円 0	円 1,106,254,364	% 132.8	% 100.0
令 和 2 年 度	3,236,870,000	4,349,750,069	4,349,750,069	0	0	0	1,112,880,069	134.4	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	134,282,000	127,656,295	127,656,295	0	0	/	/	/
	率	% 4.1	% 2.9	% 2.9	% -	% -	/	/	/

決算額は、4,477,406,364円で、前年度に比べ 127,656,295円 (2.9%) 増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,106,254,364円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	円 1,106,254,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
令 和 3 年 度	円 3,371,152,000	円 3,154,435,505	円 0	円 0	円 216,716,495	% 93.6	
令 和 2 年 度	3,236,870,000	3,129,193,705	0	0	107,676,295	96.7	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	134,282,000	25,241,800	0	0	109,040,200	/
	率	% 4.1	% 0.8	% -	% -	% 101.3	/

決算額は、3,154,435,505円で、前年度に比べ 25,241,800円 (0.8%) 増加している。

不用額は、216,716,495円で、前年度に比べ 109,040,200円 (101.3%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	繰 出 金	円 216,122,945	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 6,093,000	円 6,086,053	円 6,086,053	円 0	円 0	円 0	△ 6,947	% 99.9	% 100.0
令 和 2 年 度	6,112,000	6,110,671	6,110,671	0	0	0	△ 1,329	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 19,000	△ 24,618	△ 24,618	0	0	/	/	/
	率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	% -	% -	/	/	/

決算額は、6,086,053円で、前年度に比べ 24,618円（0.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、6,947円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
令 和 3 年 度	円 6,093,000	円 6,086,053	円 0	円 0	円 6,947	% 99.9
令 和 2 年 度	6,112,000	6,110,671	0	0	1,329	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 19,000	△ 24,618	0	0	5,618
	率	△ 0.3	△ 0.4	% -	% -	% 422.7

決算額は、6,086,053円で、前年度に比べ 24,618円（0.4%）減少している。

不用額は、6,947円で、前年度に比べ 5,618円（422.7%）増加している。

石川 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 104,497,748,000	円 108,589,288,684	円 108,589,288,684	円 0	円 0	円 0	円 4,091,540,684	% 103.9	% 100.0
令 和 2 年 度	101,022,952,000	105,386,857,016	105,386,857,016	0	0	0	4,363,905,016	104.3	100.0
対 比 較 前 年 度	金 額 3,474,796,000	3,202,431,668	3,202,431,668	0	0	/	/	/	/
	率 3.4	% 3.0	% 3.0	% -	% -	/	/	/	/

決算額は、108,589,288,684円で、前年度に比べ 3,202,431,668円 (3.0%) 増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、4,091,540,684円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	現 年 度 分	円 721,960,893	療 養 給 付 費 等 負 担 金 の 増
	国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金	普 通 調 整 交 付 金	78,037,000	調 整 交 付 金 の 増
			特 別 調 整 交 付 金	△ 182,537,000	調 整 交 付 金 の 減
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	3,465,099,557	前 年 度 繰 越 金 の 増
諸 収 入	交 付 金	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	9,444,433	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金 の 増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
令 和 3 年 度	円 104,497,748,000	円 103,550,237,477	円 0	円 0	円 947,510,523	% 99.1
令 和 2 年 度	101,022,952,000	98,972,539,459	0	0	2,050,412,541	98.0
対 比 較 前 年 度	金 額 3,474,796,000	4,577,698,018	0	0	△ 1,102,902,018	/
	率 3.4	% 4.6	% -	% -	% △ 53.8	/

決算額は、103,550,237,477円で、前年度に比べ 4,577,698,018円 (4.6%) 増加している。

不用額は、947,510,523円で、前年度に比べ 1,102,902,018円 (53.8%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健 康 福 祉 費	国 民 健 康 保 険 費	保 険 給 付 費 等 交 付 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 931,542,741	保 険 給 付 費 額 等 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減
		共 同 事 業 抛 出 金	〃	15,725,384	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金 額 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和3年度	円 110,250,000	円 297,262,625	円 161,868,657	円 0	円 135,393,968	円 0	円 51,618,657	% 146.8	% 54.5
令和2年度	122,234,000	288,215,957	155,487,910	0	132,728,047	0	33,253,910	127.2	53.9
対比較 前年度 増減	金 額 △ 11,984,000	9,046,668	6,380,747	0	2,665,921				
	率 △ 9.8	% 3.1	% 4.1	% -	% 2.0				

決算額は、161,868,657円で、前年度に比べ 6,380,747円 (4.1%) 増加している。

収入未済額は、135,393,968円で、前年度に比べ 2,665,921円 (2.0%) 増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 8,964,430	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	貸付金元利収入	8,741,142	前年度償還金
			諸 収 入	117,688,396	令和元年度以前償還金
計				135,393,968	

予算現額に対する収入済額の増減は、51,618,657円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 49,719,538	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和3年度	円 110,250,000	円 93,137,617	円 0	円 0	円 17,112,383	% 84.5
令和2年度	122,234,000	102,739,960	0	0	19,494,040	84.1
対比較 前年度 増減	金 額 △ 11,984,000	△ 9,602,343	0	0	△ 2,381,657	
	率 △ 9.8	% 9.3	% -	% -	% △ 12.2	

決算額は、93,137,617円で、前年度に比べ 9,602,343円 (9.3%) 減少している。

不用額は、17,112,383円で、前年度に比べ 2,381,657円 (12.2%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸 付 金	円 17,092,250	貸付申請の減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 欠 損 額	入 収 未 済 額	収 入 済 額 の うち 還 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	337,358,000	3,608,316,211	440,194,520	0	3,168,121,691	0	102,836,520	130.5	12.2
令 和 2 年 度	367,782,000	3,708,352,014	518,657,284	0	3,189,694,730	0	150,875,284	141.0	14.0
対 比 前 年 度	金 額 △	30,424,000	△ 100,035,803	△ 78,462,764	0	△ 21,573,039			
	率 △	% 8.3	% 2.7	% 15.1	% -	% 0.7			

決算額は、440,194,520円で、前年度に比べ78,462,764円（15.1%）減少している。

収入未済額は、3,168,121,691円で、前年度に比べ21,573,039円（0.7%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	円 1,396,962	違約金
		過 年 度 収 入	諸 収 入	3,166,724,729	過年度償還金
計				3,168,121,691	

予算現額に対する収入済額の増減は、102,836,520円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付	円 10,485,000	制度廃止後の既貸付分の償還
			小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付	45,742,000	"
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	42,089,519	違約金収入等の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	4,520,001	過年度分貸付金元利収入の増
計				102,836,520	

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和3年度	円 337,358,000	円 335,565,112	円 0	円 0	円 1,792,888	% 99.5
令和2年度	367,782,000	367,412,765	0	0	369,235	99.9
対比較 前年度 増減	金額 △	△	0	0	1,423,653	
	率 △	△	-	-	385.6	

決算額は、335,565,112円で、前年度に比べ 31,847,653円（8.7%）減少している。

不用額は、1,792,888円で、前年度に比べ 1,423,653円（385.6%）増加している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 67,000	円 223,678,454	円 194,298,606	円 0	円 29,379,848	円 0	円 194,231,606	% 289,997.9	% 86.9
令 和 2 年 度	85,000	219,946,802	190,466,954	0	29,479,848	0	190,381,954	224,078.8	86.6
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	18,000	3,731,652	3,831,652	0	△ 100,000			
	率 △	% 21.2	% 1.7	% 2.0	% -	% △ 0.3			

決算額は、194,298,606円で、前年度に比べ 3,831,652円 (2.0%) 増加している。

収入未済額は、29,379,848円で、前年度に比べ 100,000円 (0.3%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,379,848	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、194,231,606円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林 業 改 善 資 金 貸 付 金	円 3,750,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前 年 度 繰 越 金	190,383,629	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 67,000	円 64,977	円 0	円 0	円 2,023	% 97.0	
令 和 2 年 度	85,000	83,325	0	0	1,675	98.0	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	18,000	△ 18,348	0	0	348	
	率 △	% 21.2	% △ 22.0	% -	% -	% 20.8	

決算額は、64,977円で、前年度に比べ 18,348円 (22.0%) 減少している。

不用額は、2,023円で、前年度に比べ 348円 (20.8%) 増加している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
令和3年度	円 49,000	円 250,083,969	円 250,083,969	円 0	円 0	円 0	円 250,034,969	% 510,375.4	% 100.0
令和2年度	51,000	248,118,303	248,118,303	0	0	0	248,067,303	486,506.5	100.0
対前年度増減	金額△	2,000	1,965,666	0	0	/	/	/	/
	率△	% 3.9	% 0.8	% 0.8	% -	% -	/	/	/

決算額は、250,083,969円で、前年度に比べ1,965,666円(0.8%)増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、250,034,969円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	円 248,069,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和3年度	円 49,000	円 22,956	円 0	円 0	円 26,044	% 46.8
令和2年度	51,000	49,290	0	0	1,710	96.6
対前年度増減	金額△	△ 26,334	0	0	24,334	/
	率△	% 3.9	% 53.4	% -	% -	% 1,423.0

決算額は、22,956円で、前年度に比べ26,334円(53.4%)減少している。

不用額は、26,044円で、前年度に比べ24,334円(1,423.0%)増加している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	28,772,113,000	28,443,973,498	28,441,301,643	0	2,681,981	10,126	△ 330,811,357	98.9
令 和 2 年 度	24,283,273,000	23,823,706,074	23,821,754,254	0	1,951,820	0	△ 461,518,746	98.1
対 比 較 年 度	金 額	4,488,840,000	4,620,267,424	4,619,547,389	0	730,161		
	率	18.5	19.4	19.4	-	37.4		

決算額は、28,441,301,643円で、前年度に比べ 4,619,547,389 円（19.4%）増加している。

収入未済額は、2,681,981円で、前年度に比べ 730,161円（37.4%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	円 1,171,000	居 宅 等 建 物 貸 付 料

予算現額に対する収入済額の増減は、330,811,357円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収 益 事 業 収 入	収 益 事 業 収 入	公 営 競 馬 収 入	勝 馬 投 票 券 発 売 収 入	△ 311,058,960	県 営 第 18・19 回 開 催 に 係 る 勝 馬 投 票 券 発 売 額 の 減
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	△ 2,716,328	金 沢 市 施 設 貸 付 料 等 の 減
繰 入 金	繰 入 金	基 金 繰 入 金	公 営 競 馬 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	△ 2,110,603	公 営 競 馬 施 設 整 備 基 金 繰 入 金 の 減
諸 収 入	雑 収 入	雑 収 入	他 場 勝 馬 投 票 券 発 売 業 務 協 力 金	9,096,428	他 場 の 勝 馬 投 票 券 発 売 額 の 増 に 伴 う 業 務 協 力 金 の 増
			雑 収 入	△ 22,540,059	地 方 競 馬 活 性 化 事 業 補 助 金 等 の 減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 出 済 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 28,772,113,000	円 28,116,034,699	円 244,948,000	円 0	円 411,130,301	% 97.7	
令 和 2 年 度	円 24,283,273,000	円 23,416,595,920	円 302,265,000	円 0	円 564,412,080	% 96.4	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 4,488,840,000	円 4,699,438,779	円 △ 57,317,000	円 0	円 △ 153,281,779	
	率	% 18.5	% 20.1	% △ 19.0	% -	% △ 27.2	

決算額は、28,116,034,699円で、前年度に比べ 4,699,438,779円 (20.1%) 増加している。

翌年度繰越額は、244,948,000円で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	施 設 整 備 費	円 244,948,000	円 0	施設整備について、関係者との調整に不測の日数を要したため

不用額は、411,130,301円で、前年度に比べ 153,281,779円 (27.2%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	報 酬	円 1,356,427	会計年度職員報酬の実績減
			給 料	2,593,970	給料の実績減
			報 償 費	23,253,620	県営第18・19回開催に係るレース数等の減に伴う賞金・手当の減
			旅 費	1,583,505	全国会議のWEB会議変更等による県外出張費の減
			委 託 料	81,648,177	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			使 用 料 及 び 借 賃 料	3,573,766	グリーンチャンネル放映権料等の実績減
			工 事 請 負 費	30,093,200	きゅう舎地区整備費等の実績減
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6,701,250	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	258,719,080	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 1,511,734,000	円 1,410,966,224	円 1,410,966,224	円 0	円 0	円 0	円 △ 100,767,776	% 93.3	% 100.0
令 和 2 年 度	円 1,760,672,000	円 1,523,948,445	円 1,523,948,445	円 0	円 0	円 0	円 △ 236,723,555	% 86.6	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 248,938,000	△ 112,982,221	△ 112,982,221	0	0			
	率	△ 14.1%	△ 7.4%	△ 7.4%	-	-			

決算額は、1,410,966,224円で、前年度に比べ 112,982,221円（7.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、100,767,776円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
使用料及び手数料	使 用 料	港 湾 整 備 事 業 使 用 料	港 湾 使 用 料	円 11,421,260	港整施設使用料の増
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	△ 112,000,000	七尾港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率			
			繰越明許費	事故繰越し					
令和3年度	円 1,511,734,000	円 1,399,125,254	円 112,000,000	円 0	円 608,746	% 92.6			
令和2年度	1,760,672,000	1,510,659,033	250,000,000	0	12,967	85.8			
対比較 前年度 増減	金 額 △	248,938,000	△	111,533,779	△	138,000,000	0	595,779	
	率 △	14.1	△	7.4	△	55.2	-	4,594.6	

決算額は、1,399,125,254円で、前年度に比べ 111,533,779円（7.4%）減少している。

翌年度繰越額は、112,000,000円で、前年度に比べ 138,000,000円（55.2%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整 備 費	整 備 費	整 備 費	円 112,000,000	円 0	地元関係者等との調整に不測の日数を要したため

不用額は、608,746円で、前年度に比べ 595,779円（4,594.6%）増加している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和3年度	円 187,901,000	円 1,907,997,168	円 1,854,189,290	円 0	円 53,807,878	円 0	円 1,666,288,290	% 986.8	% 97.2
令和2年度	208,044,000	1,800,653,944	1,742,532,006	0	58,121,938	0	1,534,488,006	837.6	96.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 Δ 20,143,000	107,343,224	111,657,284	0	Δ 4,314,060				
	率 Δ 9.7	% 6.0	% 6.4	% -	% Δ 7.4				

決算額は、1,854,189,290円で、前年度に比べ 111,657,284円（6.4%）増加している。

収入未済額は、53,807,878円で、前年度に比べ 4,314,060円（7.4%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 10,342,966	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	8,715,564	前年度償還金
			諸 収 入	34,749,348	令和元年度以前償還金
計				53,807,878	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,666,288,290円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 134,138,435	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	1,528,469,302	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和3年度	円 187,901,000	円 182,831,277	円 0	円 0	円 5,069,723	% 97.3
令和2年度	208,044,000	204,008,704	0	0	4,035,296	98.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額 Δ 20,143,000	Δ 21,177,427	0	0	1,034,427	
	率 Δ 9.7	% Δ 10.4	% -	% -	% 25.6	

決算額は、182,831,277円で、前年度に比べ 21,177,427円（10.4%）減少している。

不用額は、5,069,723円で、前年度に比べ 1,034,427円（25.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育 英 資 金 費	育 英 資 金 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 3,935,000	貸付申込等の実績減

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 3 年 度	円 172,643,517,000	円 172,643,197,049	円 172,643,197,049	円 0	円 0	円 0	円 △ 319,951	% 100.0	% 100.0
令 和 2 年 度	167,713,481,000	167,712,680,189	167,712,680,189	0	0	0	△ 800,811	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	4,930,036,000	4,930,516,860	0	0	/	/	/	/
	率	% 2.9	% 2.9	% 2.9	% -	% -	/	/	/

決算額は、172,643,197,049円で、前年度に比べ 4,930,516,860円（2.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、319,951円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 3 年 度	円 172,643,517,000	円 172,643,197,049	円 0	円 0	円 319,951	% 100.0	
令 和 2 年 度	167,713,481,000	167,712,680,189	0	0	800,811	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	4,930,036,000	4,930,516,860	0	0	△ 480,860	/
	率	% 2.9	% 2.9	% -	% -	△ 60.0	/

決算額は、172,643,197,049円で、前年度に比べ 4,930,516,860円（2.9%）増加している。

不用額は、319,951円で、前年度に比べ 480,860円（60.0%）減少している。

(4) 公有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,097,142.06	22,879.89	29,135.58	65,090,886.37	㎡	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,044,896.33	44,966.55	7,501.43	2,082,361.45	㎡	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,764,869.18	1,480.26	0.00	44,766,349.44	㎡	
		分 収 林	7,061,560.91	0.00	211,294.00	6,850,266.91	㎡	
		立 木	3,197,953.34	90.22	7,324.07	3,190,719.49	㎡	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,108,167.16	0.00	211,294.00	6,896,873.16	㎡	行造林
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	㎡	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	96	10	3	103	件	特許権、育成者権等	
	有 価 証 券	3,081,525,500	0	0	3,081,525,500	円	株券	
出 資 に よ る 権 利	56,630,235,365	0	104,615,981	56,525,619,384	円	出資金、出捐金		
物 品	9,089	318	205	9,202	台・点・頭			
債 権	75,957,663,169	16,620,633,750	16,304,840,345	76,273,456,574	円			
基 金	147,412,315,571	28,533,484,034	14,325,927,205	161,619,872,400	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,090,886.37㎡で、前年度末現在高に比べ 6,255.69㎡ (0.0%) 減少している。

建物の当年度末現在高は、2,082,361.45㎡で、前年度末現在高に比べ 37,465.12㎡ (1.8%) 増加している。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	対前年度 比 率	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	57,225,146.31	9,426.61	5,089.06	4,337.55	57,229,483.86	100.0
	普通財産	7,871,995.75	13,453.28	24,046.52	△ 10,593.24	7,861,402.51	99.9
	計	65,097,142.06	22,879.89	29,135.58	△ 6,255.69	65,090,886.37	100.0
建 物	行政財産	1,766,351.40	27,546.43	3,103.09	24,443.34	1,790,794.74	101.4
	普通財産	278,544.93	17,420.12	4,398.34	13,021.78	291,566.71	104.7
	計	2,044,896.33	44,966.55	7,501.43	37,465.12	2,082,361.45	101.8

(注) 建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
木 場 潟 公 園	9,032.00 ㎡	寄 附 受 入	白 帆 台 ニ ュ ー タ ウ ン	5,484.12 ㎡	売 払
そ の 他	13,847.89	分 類 換 等	そ の 他	23,651.46	分 類 換 等
計	22,879.89		計	29,135.58	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
図 書 館	22,272.78 ㎡	新 築	旧 七 尾 警 察 署	1,714.59 ㎡	分 類 換
七 尾 警 察 署	3,289.75	〃	旧 あ さ ひ 荘	2,012.92	取 り こ わ し
兼 六 駐 車 場	13,830.28	〃			
旧 七 尾 警 察 署	1,714.59	分 類 換			
そ の 他	3,859.15	分 類 換 等	そ の 他	3,773.92	分 類 換 等
計	44,966.55		計	7,501.43	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,616,616.35㎡で、前年度末現在高に比べ 209,813.74㎡減少している。

立木の当年度末現在高は、3,190,719.49㎡で、前年度末現在高に比べ 7,233.85㎡減少している。

区 分		令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	44,764,869.18	1,480.26	0.00	1,480.26	44,766,349.44	100.0
	分 収 林	7,061,560.91	0.00	211,294.00	△ 211,294.00	6,850,266.91	97.0
	計	51,826,430.09	1,480.26	211,294.00	△ 209,813.74	51,616,616.35	99.6
立 木	所 有 林	2,702,392.66	33.09	110.13	△ 77.04	2,702,315.62	100.0
	分 収 林	495,560.68	57.13	7,213.94	△ 7,156.81	488,403.87	98.6
	計	3,197,953.34	90.22	7,324.07	△ 7,233.85	3,190,719.49	99.8

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
	㎡		紀 元 2600 年 記 念 林 鷲 川 県 行 造 林	113,582.00	消 滅
			紀 元 2600 年 記 念 林 吉 原 県 行 造 林	97,712.00	"
そ の 他	1,480.26	分 筆			
計	1,480.26		計	211,294.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
	㎡		紀 元 2600 年 記 念 林 吉 原 県 行 造 林	6,413.00	売 払
			紀 元 2600 年 記 念 林 鷲 川 県 行 造 林	688.00	"
そ の 他	90.22	実 査	そ の 他	223.07	伐 採
計	90.22		計	7,324.07	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン 435.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 435.00	% 100.0
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権の当年度末現在高は、6,896,873.16㎡で、前年度末現在高に比べ 211,294.00㎡(3.0%)減少している。

地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
地 上 権	㎡ 7,108,167.16	㎡ 0.00	㎡ 211,294.00	㎡ △ 211,294.00	㎡ 6,896,873.16	% 97.0
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、103件で、前年度末現在高に比べ7件(7.3%)増加している。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
特 許 権	件 73	件 9	件 3	件 6	件 79	% 108.2
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	19	1	0	1	20	105.3
実 用 新 案 権	2	0	0	0	2	100.0
計	96	10	3	7	103	107.3

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
株 券	円 3,081,525,500	円 0	円 0	円 0	円 3,081,525,500	% 100.0

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、56,525,619,384円で、前年度末現在高に比べ104,615,981円(0.2%)減少している。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
出 資 金	12,802,302,445	0	5,659	△ 5,659	12,802,296,786	100.0
出 捐 金	43,827,932,920	0	104,610,322	△ 104,610,322	43,723,322,598	99.8
計	56,630,235,365	0	104,615,981	△ 104,615,981	56,525,619,384	99.8

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,659	出資金返還

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
公益財団法人都道府県センター	104,610,322	基本財産取崩

イ 物 品

当年度末現在高は、9,202点で、前年度末現在高に比べ 113点 (1.2%) 増加している。

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減高			令和3年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,420	83	0	83	4,503	101.9
車 両	1,057	57	61	△ 4	1,053	99.6
機 械 器 具	3,398	174	140	34	3,432	101.0
動 物	12	1	2	△ 1	11	91.7
そ の 他	202	3	2	1	203	100.5
計	9,089	318	205	113	9,202	101.2

ウ 債 権

当年度末現在高は、76,273,456,574円で、前年度末現在高に比べ 315,793,405円 (0.4%) 増加している。

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減高			令和3年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	75,784,511,567	16,615,539,750	16,283,609,470	331,930,280	76,116,441,847	100.4
敷 金	135,287,200	5,094,000	168,000	4,926,000	140,213,200	103.6
(権利金を含む)						
賠 償 金	37,864,402	0	21,062,875	△ 21,062,875	16,801,527	44.4
計	75,957,663,169	16,620,633,750	16,304,840,345	315,793,405	76,273,456,574	100.4

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
石川県看護師等修学資金貸付金	91,048,000	貸付	石川県看護師等修学資金貸付金	74,311,300	償還
石川県緊急医師確保修学資金貸付金	131,400,000	〃	石川県母子父子寡婦福祉資金貸付金	100,112,968	〃
石川県母子父子寡婦福祉資金貸付金	92,907,750	〃	石川県中小企業近代化資金貸付金	265,078,000	〃
ほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付金	15,000,000,000	〃	ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	15,000,000,000	〃
石川県県民ふれあい公社運営資金貸付金	200,000,000	〃	公益財団法人石川県林業公社資金貸付金	316,975,000	〃
公益財団法人石川県林業公社資金貸付金	840,681,000	〃	森林組合連合会経営安定助成資金貸付金	50,000,000	〃
石川県白山林道資金貸付金	95,127,000	〃	石川県県民ふれあい公社事業資金貸付金	52,319,000	〃
石川県育英資金貸付金	163,474,000	〃	石川県育英資金貸付金	296,486,401	〃
そ の 他	5,996,000	貸付等	そ の 他	149,557,676	償還等
計	16,620,633,750		計	16,304,840,345	

エ 基 金

当年度末現在高は、161,619,872,400円で、前年度末現在高に比べ 14,207,556,829円 (9.6%) 増加している。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	12,207,995,012	1,799,000,848	1,405,194,000	393,806,848	12,601,801,860	103.2
県 有 施 設 整 備 基 金	45,449,067,297	925,336	0	925,336	45,449,992,633	100.0
減 債 基 金	44,641,132,705	14,368,686,858	0	14,368,686,858	59,009,819,563	132.2
地 域 振 興 基 金	46,042,072	862	0	862	46,042,934	100.0
土 地 開 発 基 金	4,150,799,801	6,142,286	6,086,053	56,233	4,150,856,034	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	9,659,663,030	9,659,663,030	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	749,765,520	36,105,379	28,168,745	7,936,634	757,702,154	101.1
地 震 災 害 対 策 緊 急 整 備 基 金	613,704,186	11,663	36,692,500	△ 36,680,837	577,023,349	94.0
並 行 在 来 線 運 行 支 援 基 金	1,634,490,638	267,834,764	17,729,831	250,104,933	1,884,595,571	115.3
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 応 援 基 金	104,031,700	41,505,193	0	41,505,193	145,536,893	139.9
美 術 品 購 入 基 金	202,764,916	10,004,238	0	10,004,238	212,769,154	104.9
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	890,205,419	0	380,000,000	△ 380,000,000	510,205,419	57.3
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,465,944,702	9,025,600	0	9,025,600	4,474,970,302	100.2
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,889,684,787	35,422	0	35,422	1,889,720,209	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,394,115,932	180,765,755	0	180,765,755	2,574,881,687	107.6
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,046,665,153	38,145	47,000,000	△ 46,961,855	1,999,703,298	97.7
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,769,053,236	864,248,688	1,113,328,264	△ 249,079,576	4,519,973,660	94.8
保 育 環 境 整 備 基 金	452,261,599	8,562	29,064,000	△ 29,055,438	423,206,161	93.6
環 境 保 全 基 金	367,420,235	710,100,000	714,990,000	△ 4,890,000	362,530,235	98.7
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	3,000,000,000	53,684	0	53,684	3,000,053,684	100.0
い し か わ 人 材 確 保 ・ 定 住 推 進 基 金 積 立 金	1,601,224,708	5,932,792	213,965,126	△ 208,032,334	1,393,192,374	87.0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	229,522,157	1,504,076	32,600,000	△ 31,095,924	198,426,233	86.5
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	999,655,056	0	16,516,542	△ 16,516,542	983,138,514	98.3

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
いしかわ森林環境基金	94,909,364	387,271,778	373,974,989	13,296,789	108,206,153	114.0
森林環境譲与税基金	799,350	63,494,183	59,914,125	3,580,058	4,379,408	547.9
公営競馬財政調整基金	2,178,287,029	38,983	0	38,983	2,178,326,012	100.0
公営競馬減債基金	795,224,882	15,904	0	15,904	795,240,786	100.0
公営競馬施設整備基金	0	100,000,713	0	100,000,713	100,000,713	皆増
金沢港機能強化整備基金	1,690,408,913	29,067	170,000,000	△ 169,970,933	1,520,437,980	89.9
育 英 基 金	129,442,202	21,040,225	21,040,000	225	129,442,427	100.0
計 30 基金	147,412,315,571	28,533,484,034	14,325,927,205	14,207,556,829	161,619,872,400	109.6

当年度の基金の総数は、前年度の30基金のうち、森林整備地域活動支援基金が廃止され、当年度新たに公営競馬施設整備基金が設置されたことから、30基金となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	35,323,287	18,105,379	10,063,366	8,042,013	43,365,300	122.8
有 価 証 券	10,029,000	0	0	0	10,029,000	100.0
現 金	135,614,270,222	23,231,418,655	9,204,344,019	14,027,074,636	149,641,344,858	110.3
貸 付 金	11,752,693,062	5,283,960,000	5,111,519,820	172,440,180	11,925,133,242	101.5
計	147,412,315,571	28,533,484,034	14,325,927,205	14,207,556,829	161,619,872,400	109.6

令和3年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の2基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の運用が、確実かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模などについて検討されたい。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度末 基金現在高	令和3年度中の運用状況				令和3年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,142,239,739	56,233	6,029,820	0	0	3,148,325,792
貸付金	1,008,560,062	0	△ 6,029,820	0	0	1,002,530,242
計	4,150,799,801	56,233	0	0	0	4,150,856,034

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度末 基金現在高	令和3年度中の運用状況				令和3年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	4,303,677,000	0	4,741,263,030	△ 4,919,653,030	0	4,125,287,000
貸付金	5,314,020,000	0	△ 4,740,010,000	4,918,400,000	0	5,492,410,000
計	9,617,697,000	0	1,253,030	△ 1,253,030	0	9,617,697,000

貸付金償還は、10市7町からの償還で、新規貸付高は、11市7町への貸付けである。

なお、償還利子 1,176,013円及び運用により生じた預金利子 77,017円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分		令和 2 年度末 現 在 高 (A)	令和 3 年度における増減		令和 3 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
			借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
		千円	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	普 通 債	715,198,986	58,315,000	54,808,680	718,705,306	59.0	
	土 木	439,913,711	38,209,000	36,441,294	441,681,417	36.3	
	農 林 水 産	70,716,440	5,203,000	4,727,943	71,191,497	5.8	
	教 育	35,914,086	1,933,000	3,288,805	34,558,281	2.8	
	公 営 住 宅	6,703,171	155,000	572,809	6,285,362	0.5	
	そ の 他	161,951,578	12,815,000	9,777,829	164,988,749	13.5	
	災 害 復 旧 債	4,950,374	116,000	622,779	4,443,595	0.4	
	土 木	4,652,734	100,000	573,816	4,178,918	0.3	
	農 林 水 産	272,387	16,000	44,086	244,301	0.0	
	そ の 他	25,253	0	4,877	20,376	0.0	
	そ の 他 債	475,158,795	27,395,000	33,337,092	469,216,703	38.5	
	退 職 手 当 債	35,985,130	1,600,000	1,550,005	36,035,125	3.0	
	転 貸 債	23,470,061	0	5,606,416	17,863,645	1.5	
	臨 時 財 政 対 策 債	383,446,350	25,795,000	24,800,876	384,440,474	31.6	
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000	0	0	11,076,000	0.9	
	そ の 他	21,181,254	0	1,379,795	19,801,459	1.6	
	計		1,195,308,155	85,826,000	88,768,551	1,192,365,604	97.9
	計（臨時財政対策債、 コロナ関連債を除く）		800,785,805	60,031,000	63,967,675	796,849,130	65.4
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	702,332	7,670	0	710,002	0.1
		中小企業近代化資金貸付金	13,574,847	0	175,258	13,399,589	1.1
公 営 競 馬		872,340	0	5,310	867,030	0.1	
港 湾 整 備		10,581,061	853,000	632,666	10,801,395	0.9	
計		25,730,580	860,670	813,234	25,778,016	2.1	
合 計		1,221,038,735	86,686,670	89,581,785	1,218,143,620	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 21,862,000千円が含まれている。
(一般会計 21,612,000千円、港湾整備特別会計 250,000千円)

(参考)住民基本台帳人口 1,119,405人 (令和4年3月末日現在)
 県民1人当たり県債残高 一般会計 1,192,365,604千円÷1,119,405人=1,065,178円
 特別会計 25,778,016千円÷1,119,405人= 23,028円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	43,733,600,000	44,325,426,363	43,958,606,588	
		滞	391,966,000	1,397,309,873	391,966,885	
		計	44,125,566,000	45,722,736,236	44,350,573,473	
	法 人	現	3,570,000,000	3,623,615,100	3,617,650,824	
		滞	93,225,000	114,688,570	93,225,349	
		計	3,663,225,000	3,738,303,670	3,710,876,173	
	利 子 割	現	170,000,000	207,140,836	207,140,836	
		滞	47,473,600,000	48,156,182,299	47,783,398,248	
		計	485,191,000	1,511,998,443	485,192,234	
	事 業 税	個 人	現	1,740,000,000	1,780,396,400	1,751,685,335
			滞	17,485,000	76,591,499	17,485,929
			計	1,757,485,000	1,856,987,899	1,769,171,264
法 人		現	35,790,000,000	36,159,360,742	36,147,309,950	
		滞	785,671,000	882,482,161	785,671,495	
		計	36,575,671,000	37,041,842,903	36,932,981,445	
計	現	37,530,000,000	37,939,757,142	37,898,995,285		
	滞	803,156,000	959,073,660	803,157,424		
	計	38,333,156,000	38,898,830,802	38,702,152,709		
地消費 方税	譲 渡 割	現	36,171,967,000	36,171,967,346	36,171,967,346	
	貨 物 割	現	2,856,487,000	2,856,486,767	2,856,486,767	
	計	現	39,028,454,000	39,028,454,113	39,028,454,113	
不 動 産 取 得 税	現	2,620,000,000	2,660,049,000	2,628,906,200		
	滞	15,865,000	89,670,308	15,864,974		
	計	2,635,865,000	2,749,719,308	2,644,771,174		
県 た ば こ 税	現	1,220,000,000	1,239,028,371	1,239,028,371		
	滞	0	0	0		
	計	1,220,000,000	1,239,028,371	1,239,028,371		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	508,600,000	512,874,025	510,782,625		
	滞	40,855,000	40,855,250	40,855,250		
	計	549,455,000	553,729,275	551,637,875		
軽 油 引 取 税	現	9,715,000,000	9,829,650,320	9,752,591,642		
	滞	96,278,000	96,277,773	96,277,773		
	計	9,811,278,000	9,925,928,093	9,848,869,415		
自 動 車 税	環 境 性 能 割	現	998,000,000	997,569,300	997,625,200	
		滞	17,375,000,000	17,465,802,600	17,383,658,449	
		計	17,453,105,000	17,647,016,136	17,461,763,268	
	種 別 割	現	18,373,000,000	18,463,371,900	18,381,283,649	
		滞	78,105,000	181,213,536	78,104,819	
		計	18,451,105,000	18,644,585,436	18,459,388,468	
鉦 区 税	現	400,000	422,000	282,000		
	滞	0	70,000	0		
	計	400,000	492,000	282,000		
狩 猟 税	現	11,000,000	10,765,200	10,765,200		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
合 計	現	157,250,054,000	158,611,006,770	158,004,939,733		
	滞	1,519,450,000	2,879,158,970	1,519,452,474		
	計	158,769,504,000	161,490,165,740	159,524,392,207		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
639,816	367,995,492	1,815,533	99.2	99.0	0.2
79,738,273	925,755,826	151,111	28.1	28.1	0.0
80,378,089	1,293,751,318	1,966,644	97.0	96.6	0.4
13,464	6,169,712	218,900	99.8	97.8	2.0
11,087,894	10,396,327	21,000	81.3	25.8	55.5
11,101,358	16,566,039	239,900	99.3	97.4	1.9
0	0	0	100.0	100.0	0.0
653,280	374,165,204	2,034,433	99.2	98.9	0.3
90,826,167	936,152,153	172,111	32.1	28.0	4.1
91,479,447	1,310,317,357	2,206,544	97.2	96.7	0.5
0	28,711,065	0	98.4	98.6	△ 0.2
12,371,960	46,733,610	0	22.8	24.4	△ 1.6
12,371,960	75,444,675	0	95.3	95.6	△ 0.3
0	13,460,422	1,409,630	100.0	97.6	2.4
43,957,697	52,852,969	0	89.0	12.4	76.6
43,957,697	66,313,391	1,409,630	99.7	97.3	2.4
0	42,171,487	1,409,630	99.9	97.6	2.3
56,329,657	99,586,579	0	83.7	17.2	66.5
56,329,657	141,758,066	1,409,630	99.5	97.2	2.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	31,142,800	0	98.8	98.7	0.1
7,132,282	66,719,329	46,277	17.7	18.4	△ 0.7
7,132,282	97,862,129	46,277	96.2	96.2	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	—	100.0	皆減
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,091,400	0	99.6	91.9	7.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,091,400	0	99.6	92.0	7.6
0	77,058,678	0	99.2	99.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	77,058,678	0	99.2	99.0	0.2
0	0	55,900	100.0	100.0	0.0
9,900	82,200,851	66,600	99.5	99.5	0.0
6,545,704	96,622,013	59,000	43.1	46.4	△ 3.3
6,555,604	178,822,864	125,600	99.0	98.9	0.1
9,900	82,200,851	122,500	99.6	99.6	0.0
6,545,704	96,622,013	59,000	43.1	46.4	△ 3.3
6,555,604	178,822,864	181,500	99.0	99.0	0.0
0	140,000	0	66.8	83.4	△ 16.6
0	70,000	0	0.0	—	0.0
0	210,000	0	57.3	83.4	△ 26.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
663,180	608,970,420	3,566,563	99.6	98.9	0.7
160,833,810	1,199,150,074	277,388	52.8	31.3	21.5
161,496,990	1,808,120,494	3,843,951	98.8	98.0	0.8

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	令和3		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
		円	円	円
管財課		0	0	0
税務課		1,808,120,494	0	0
スポーツ振興課		0	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	209,836	0
医療対策課		0	0	0
健康推進課		0	0	0
少子化対策監室		0	4,531,661	0
資源循環推進課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
生産流通課		0	0	0
河川課		0	0	1,620
建築住宅課		0	0	6,382,300
会計課		0	0	0
合計		1,808,120,494	4,741,497	6,383,920
令和2年度		2,976,214,445	4,036,161	5,043,920
対前年度	金額	△ 1,168,093,951	-705,336	1,340,000
比較増減	率	% △ 39.2	% 17.5	% 26.6

(2) 特別会計

課名	款別	令和3					
		母子福祉	父子福祉	寡婦資金	中小企業貸付	近代化資金	林業改善資金
		円	円	円	円	円	円
少子化対策監室		135,393,968	0	0	0	0	0
経営支援課		0	3,168,121,691	0	0	0	0
森林管理課		0	0	29,379,848	0	0	0
競馬事業局		0	0	0	0	2,681,981	0
庶務課		0	0	0	0	0	0
合計		135,393,968	3,168,121,691	29,379,848	0	2,681,981	0
令和2年度		132,728,047	3,189,694,730	29,479,848	0	1,951,820	0
対前年度	金額	2,665,921	△ 21,573,039	△ 100,000	0	730,161	0
比較増減	率	% 2.0	% △ 0.7	% △ 0.3	% 0.0	% 37.4	% 0.0

年 度		令 和 2 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
0	0	23,926	△ 23,926	皆減
106,582,601	1,914,703,095	3,093,279,177	△ 1,178,576,082	△ 38.1
0	0	2,694	△ 2,694	皆減
5,852,180	5,852,180	6,203,101	△ 350,921	△ 5.7
660,632	660,632	725,196	△ 64,564	△ 8.9
3,268,129	3,477,965	7,667,776	△ 4,189,811	△ 54.6
6,216,302	6,216,302	6,248,302	△ 32,000	△ 0.5
1,972,953	1,972,953	0	1,972,953	皆増
17,775,236	22,306,897	20,030,375	2,276,522	11.4
44,260,325	44,260,325	44,366,325	△ 106,000	△ 0.2
164,774	164,774	535,884	△ 371,110	△ 69.3
34,874,689	34,874,689	35,276,440	△ 401,751	△ 1.1
168,992	168,992	0	168,992	皆増
3,240	4,860	3,240	1,620	50.0
61,869,629	68,251,929	62,920,796	5,331,133	8.5
1,796,000	1,796,000	1,975,000	△ 179,000	△ 9.1
285,465,682	2,104,711,593	3,279,258,232	△ 1,174,546,639	△ 35.8
293,963,706	3,279,258,232			
△ 8,498,024	△ 1,174,546,639			
%	%			
△ 2.9	△ 35.8			

年 度		令 和 2 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	%
0	135,393,968	132,728,047	2,665,921	2.0
0	3,168,121,691	3,189,694,730	△ 21,573,039	△ 0.7
0	29,379,848	29,479,848	△ 100,000	△ 0.3
0	2,681,981	1,951,820	730,161	37.4
53,807,878	53,807,878	58,121,938	△ 4,314,060	△ 7.4
53,807,878	3,389,385,366	3,411,976,383	△ 22,591,017	△ 0.7
58,121,938	3,411,976,383			
△ 4,314,060	△ 22,591,017			
%	%			
△ 7.4	△ 0.7			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	円
2 総務費	5 防災救助費	防 災 総 務 費	防 災 総 務 費	3,742,983,712
3 企画振興費	1 企画振興費	企 画 振 興 総 務 費	企 画 振 興 総 務 費	821,478,000
		交 通 対 策 費	交 通 対 策 費	8,912,937,868
4 県民文化スポーツ費	2 文化スポーツ費	文 化 振 興 費	文 化 振 興 費	12,309,389,000
5 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費	19,979,755,000
	2 子育て福祉費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費	10,913,859,439
	3 障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	障 害 福 祉 総 務 費	9,101,569,961
	7 医薬看護費	医 務 事 業 費	医 務 事 業 費	28,862,813,000
		看 護 業 費	看 護 業 費	570,715,000
7 商工労働費	1 商工費	商 工 振 興 費	商 工 振 興 費	7,567,537,000
		中 小 企 業 指 導 費	中 小 企 業 指 導 費	43,117,584,000
8 観光費	1 観光戦略推進費	観 光 振 興 費	観 光 振 興 費	37,055,760,527
9 農林水産業費	1 農業費	農 業 総 務 費	農 業 総 務 費	2,800,996,000
		農 業 振 興 費	農 業 振 興 費	8,994,291,000
	2 畜産業費	家 畜 保 健 衛 生 費	家 畜 保 健 衛 生 費	328,773,000
	3 農地費	農 業 農 村 整 備 事 業 費	農 業 農 村 整 備 事 業 費	14,390,400,431
		農 地 防 災 事 業 費	農 地 防 災 事 業 費	3,807,822,900
	4 林業費	造 林 道 山 費	造 林 道 山 費	4,507,656,108
		治 理 費	治 理 費	1,542,032,660
		水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 費	3,701,591,192
	5 水産業費	水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 費	594,953,000
		漁 港 建 設 費	漁 港 建 設 費	1,184,016,000
10 土木費	2 道路橋りょう費	道 路 建 設 費	道 路 建 設 費	45,440,395,117
		道 路 整 備 費	道 路 整 備 費	10,047,941,678
	3 河川海岸費	河 川 改 良 費	河 川 改 良 費	18,885,789,323
		河 川 総 合 開 発 事 業 費	河 川 総 合 開 発 事 業 費	1,671,827,130
		河 川 整 備 費	河 川 整 備 費	1,178,058,663
		砂 防 地 す べ り 対 策 費	砂 防 地 す べ り 対 策 費	9,108,601,469
		砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費	砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費	197,322,377
		海 岸 保 全 費	海 岸 保 全 費	2,202,298,076
	4 港湾費	港 湾 管 理 費	港 湾 管 理 費	1,616,479,400
		港 湾 改 良 費	港 湾 改 良 費	4,852,845,800
	5 都市計画費	土 地 区 画 整 理 費	土 地 区 画 整 理 費	2,216,196,242
		街 路 事 業 費	街 路 事 業 費	4,968,373,075
		都 市 計 画 整 備 費	都 市 計 画 整 備 費	2,336,427,992
		生 活 排 水 対 策 費	生 活 排 水 対 策 費	719,885,621
		公 園 整 備 費	公 園 整 備 費	4,791,910,220
11 警察費	2 警察活動費	交 通 指 導 取 締 費	交 通 指 導 取 締 費	1,302,020,000
12 教 育 費	3 高等学校費	全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,373,333,735
		定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	196,813,000
		高 等 学 校 整 備 費	高 等 学 校 整 備 費	2,610,543,000
	4 特別支援学校費	特 別 支 援 学 校 整 備 費	特 別 支 援 学 校 整 備 費	295,969,000
	5 社会教育費	文 化 財 保 護 費	文 化 財 保 護 費	1,053,440,000
13 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費	150,674,671
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費	林 道 災 害 復 旧 事 業 費	546,482,000
	2 土木施設災害復旧費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	82,813,700
		港 湾 災 害 復 旧 費	港 湾 災 害 復 旧 費	402,897,000
合		計	計	

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,431,350,192	212,467,000	0	0	211,750,000	717,000
805,521,547	4,921,000	0	0	0	4,921,000
7,039,978,218	1,833,564,464	0	0	1,656,343,758	177,220,706
11,539,479,460	750,689,608	0	0	517,471,000	233,218,608
18,000,632,708	1,929,105,000	0	323,105,000	1,606,000,000	0
10,729,382,523	15,761,000	0	0	12,891,000	2,870,000
8,231,232,279	666,250,000	0	0	635,166,000	31,084,000
24,704,938,966	55,110,000	0	55,110,000	0	0
261,740,684	306,000,000	0	0	306,000,000	0
5,464,092,394	2,061,600,000	0	0	2,061,600,000	0
29,340,823,104	13,731,466,000	0	1,651,439,936	10,978,361,064	1,101,665,000
22,737,119,371	14,300,865,748	0	0	14,300,865,748	0
2,621,351,151	126,116,000	0	0	126,116,000	0
8,580,528,649	333,240,000	0	0	324,905,000	8,335,000
322,215,829	2,277,000	0	0	0	2,277,000
9,624,252,516	4,744,092,540	0	11,752,600	4,517,384,033	214,955,907
2,239,224,825	1,567,042,900	0	2,030,460	1,544,287,500	20,724,940
3,442,814,207	1,060,652,255	0	55,882,459	795,076,200	209,693,596
943,019,036	596,539,000	0	0	580,412,000	16,127,000
2,113,870,900	1,584,882,600	0	0	1,538,803,000	46,079,600
512,817,137	62,542,000	0	0	57,821,000	4,721,000
875,523,000	308,493,000	0	5,785,000	294,499,000	8,209,000
32,250,277,158	13,179,523,377	0	0	9,425,214,337	3,754,309,040
7,160,407,409	2,886,248,614	0	107,737,762	2,072,770,824	705,740,028
11,903,227,405	6,981,235,365	0	0	4,451,845,785	2,529,389,580
938,521,500	733,119,034	0	0	725,651,719	7,467,315
738,280,195	438,742,950	0	0	429,000,000	9,742,950
5,562,651,907	3,545,521,251	0	12,257,150	2,913,663,158	619,600,943
138,509,285	58,488,248	0	0	57,000,000	1,488,248
1,683,963,318	517,911,280	0	0	501,605,640	16,305,640
1,483,650,951	125,596,890	0	0	108,100,222	17,496,668
4,203,941,485	648,438,400	0	31,348,275	598,380,571	18,709,554
1,332,726,655	882,713,097	0	0	664,923,991	217,789,106
3,212,036,012	1,755,501,873	0	37,779,545	1,072,274,049	645,448,279
2,283,232,441	52,487,395	0	328,000	9,593,849	42,565,546
633,160,251	84,304,000	0	0	84,304,000	0
2,239,510,573	2,550,053,483	0	0	2,381,905,414	168,148,069
1,261,116,245	32,012,000	0	0	32,006,000	6,000
3,305,861,251	40,410,000	0	0	20,205,000	20,205,000
191,272,000	1,620,000	0	0	810,000	810,000
2,513,317,400	77,857,000	0	0	58,000,000	19,857,000
251,207,891	32,696,000	0	0	24,000,000	8,696,000
1,043,389,406	5,701,000	0	0	0	5,701,000
75,896,051	74,562,820	0	0	74,562,820	0
369,070,600	177,410,700	0	0	174,394,000	3,016,700
79,784,800	2,921,600	0	0	1,948,000	973,600
220,152,900	182,744,100	0	0	181,758,015	986,085
	81,321,497,592	0	2,294,556,187	68,129,669,697	10,897,271,708

(2) 特別会計

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1 公 営 競 馬 費	1 公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	28,765,709,000
1 港 湾 整 備 事 業 費	2 整 備 費	整 備 費	677,000,000
合		計	

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
28,109,631,081	244,948,000	0	244,948,000	0	0
565,000,000	112,000,000	0	0	112,000,000	0
	356,948,000	0	244,948,000	112,000,000	0

5 債務負担行為調

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減		令和 3 年度末 現 在 高
			新 規 設 定	予 算 化 額 等	
一 般 会 計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 26,824,239	千円 15,491,897	千円 16,838,093	千円 25,478,043
	単 独 事 業 費	13,573,658	3,277,052	13,130,771	3,719,939
	計	40,397,897	18,768,949	29,968,864	29,197,982
特 別 会 計	港 湾 整 備	422,621	24,000	405,940	40,681
	計	422,621	24,000	405,940	40,681
合 計		40,820,518	18,792,949	30,374,804	29,238,663

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対前年度増減高
		千円	千円
一 般 会 計	平成 26 年度	元金のみ 21,125,790	4,428,189
	平成 27 年度	〃 16,789,519	△ 4,336,271
	平成 28 年度	〃 18,862,867	2,073,348
	平成 29 年度	〃 37,933,636	19,070,769
	平成 30 年度	〃 39,183,103	1,249,467
	令和 元 年度	〃 44,795,117	5,612,014
	令和 2 年度	〃 40,397,897	△ 4,397,220
	令和 3 年度	〃 29,197,982	△ 11,199,915
特 別 会 計	平成 26 年度	〃 4,055,200	2,192,332
	平成 27 年度	〃 3,718,239	△ 336,961
	平成 28 年度	〃 2,264,162	△ 1,454,077
	平成 29 年度	〃 3,959,360	1,695,198
	平成 30 年度	〃 2,963,737	△ 995,623
	令和 元 年度	〃 2,190,570	△ 773,167
	令和 2 年度	〃 422,621	△ 1,767,949
	令和 3 年度	〃 40,681	△ 381,940

令和3年度
石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

令和4年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp